伊勢原市第５次行財政改革推進計画
令和３年度の取組結果について

令和４年８月

伊勢原市企画部経営企画課

１　はじめに

平成３０年度から令和４年度までを計画期間とする第５次行財政改革推進計画（以下「計画」という。）では、経営の視点を重視した計画を構築することで、どのような財政状況にあっても時代の変化に合わせた行政サービスの速やかな展開を図り、持続的な市政運営を可能とする「経営体質の改善」を、計画の具体的な行動である取組項目に共通する理念とし、４つの柱のもと、行財政改革の取組を推進しています。

また、本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、行政経営の視点から必要な行財政改革の取組について再考し、限られた経営資源を最大限に活かして、より実効的な計画に発展させるために、令和２年度に計画の中間見直しを実施しました。

この資料は、現行計画に位置付けている各取組項目について、令和３年度における取組結果をとりまとめてお示しするものです。

２　令和３年度の取組結果（総括）

令和３年度においては、計画に位置付けた５８件の取組項目のうち、７割程度の３９件が、「計画を上回る」か「概ね計画どおり」との進捗結果となり、計画策定当初に見込んでいた効果額を上回る７億円弱の実績効果額を計上することができました。

➢ 達成状況

Ａ　計画を上回る	１９件
Ｂ　概ね計画どおり	２０件
Ｃ　計画どおり進捗せず	１９件
合　　計	５８件

➢ 実績効果額

歳　　入	４１６，７８４千円
歳　　出	２６６，６５６千円
合　　計	６８３，４４０千円

３　分野別内訳表

➢ 達成状況

（単位：件）

取組の柱	A 計画を 上回る	B 概ね 計画どおり	C 計画どおり 進捗せず	合計
Ⅰ　行政運営システム最適化	8	6	7	２１
Ⅱ　公共施設の総合的な管理	1	4	2	7
Ⅲ　財政基盤の強化	6	5	6	１７
Ⅳ　市民との連携による行政運営	4	5	4	１３
合　計	１９	２０	１９	５８

➢ 実績効果額

（単位：千円）

取組の柱		歳入	歳出	合計
Ⅰ　行政運営システム最適化	（効果見込額）	(0)	(140, 196)	(140, 196)
	実績効果額	0	166, 223	166, 223
Ⅱ　公共施設の総合的な管理	（効果見込額）	(17, 000)	(98, 363)	(115, 363)
	実績効果額	4, 645	90, 959	95, 604
Ⅲ　財政基盤の強化	（効果見込額）	(241, 531)	(1, 000)	(242, 531)
	実績効果額	412, 139	627	412, 766
Ⅳ　市民との連携による行政運営	（効果見込額）	(0)	(5, 493)	(5, 493)
	実績効果額	0	8, 847	8, 847
合　計	（効果見込額）	(258, 531)	(245, 052)	(503, 583)
	実績効果額	416, 784	266, 656	683, 440

※ 計画策定当初に見込んでいた効果額（効果見込額）と令和３年度の取組結果による実績効果額を比較したもの

４　取組の進捗状況

令和３年度は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きく、令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染動向を注視しながらの行政運営となりましたが、デジタル技術の活用や新たな社会生活への変革を促進させる契機とも捉え、行財政改革の取組を推進しました。

令和３年度の取組結果については、計画に計上した５８の取組項目のうち、３９の取組項目で「計画を上回る」か「概ね計画どおり」進捗が図られました。

取組の４つの柱に含まれる主な取組項目の進捗状況は次のとおりです（詳細については、個々の取組シートでお示ししています）。

Ⅰ　行政運営システム最適化

・ 限られた人材での効率的な事務執行を図るため、電子図書館システム、庶務事務システム、人事給与システム、人事評価システム、キャッシュレス支払システムを新たに導入し、ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理を推進しました。

・ 令和２年度に一部の定型的な業務にＲＰＡを導入し、業務時間の削減等の効果が認められたことから、令和３年度については総務部の業務を中心にＲＰＡ導入業務の拡充を図りました。

・ テレワークの推進について、令和３年度から本格実施し、職員の感染症対策やワーク・ライフ・バランスの向上に繋げました。

Ⅱ　公共施設の総合的な管理

・ 学校プール授業のあり方の見直し検討を進めるため、民間プール事業者への委託による校外施設利用について試行を行いました。

Ⅲ　財政基盤の強化

・ 内閣府から企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定を受け、令和４年１月から企業版ふるさと納税による寄附の募集を開始したところ、３社から寄附を受けることができました。

・ 水洗便所改造等補助金制度の効果を活かしながら、公共下水道未接続者への普及活動を行い接続の向上を図ることで、下水道使用料の増収に繋がりました。

Ⅳ　市民との連携による行政運営

・ 道路や農道等の修繕について、市から原材料を支給し、地域住民を中心とした修繕を推進するなど、市民協働によるまちづくりを推進しました。

５　今後の取組の方向性

令和３年度は、令和２年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中での行政運営となりましたが、約７割の取組が「概ね計画どおり(B)」以上の達成状況となり、歳入確保についても、「3-106 市税徴収率の向上」や「3-205 下水道使用料の適正化」の取組など、積極的な推進が実施されたことで、一定以上の成果を得ることができました。

ＩＣＴ活用の取組としては、「1-105 ペーパーレス化の推進」の取組においては、文書管理システム、庶務事務システム、ペーパーレス会議システム、議会へのタブレット導入などにより、紙使用量の削減や事務の効率化につながりました。また、ＲＰＡの導入拡充により定型業務が自動化され、省力化された時間を他の業務に費やすことが可能となるなど、更なる業務の効率化が図られました。令和４年度以降は、ＡＩ技術の検証等、ＩＣＴ技術のさらなる活用に向けた取組を進めます。

一方で、「3-201 財政の健全化の推進」で示す経常収支比率は、令和３年度については地方交付税や臨時財政対策債の増等により令和２年度からは改善されたものの、新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済への影響や社会保障関連経費の増加などにより、今後も一層厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

そのような中、将来にわたって持続的な行政サービスの提供を維持していくためには、行財政改革の取組を着実に推進するとともに、様々な経営改善の取組を精力的に進めていく必要があります。

本計画は、令和４年度が最終年度であり、厳しい財政状況が見込まれる中でも、限られた行財政資源を戦略的に活用しながら、次代の伊勢原に相応しい持続可能で健全かつ質の高い行財政運営が進められるよう、計画の着実な推進を図るとともに、これまでの取組を客観的に総括しつつ、質･量の両面から聖域なく見直し、(仮称)第６次総合計画の策定や財政健全化に向けた検討作業と並行して、令和５年度以降の行財政改革のあり方の検討を進めていきます。

６　取組項目一覧

・達成状況凡例
A:計画を上回る　　B：概ね計画どおり　　C:計画どおり進捗せず

（単位：千円）

取組と位置付け				成果指標	単位	R3年度達成状況	R3年度目標(値)	R3年度実績(値)	R3年度実績効果額	歳入歳出	取組主管	
区分		取組番号	取組項目								部局	所属名
Ⅰ　行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	1-101	業務の標準化	業務効率化等案件数	件	(C)	100	0	－	－	企画部	経営企画課
		1-102	職員の経営意識の醸成	行財政改革に係る職員アンケートにおける回答の割合	%	(C)	60	－	－	－	企画部	経営企画課
		1-103	職員提案制度の活用	業務改善件数	件	(C)	11	7	－	－	企画部	経営企画課
		1-104	文書管理システムの運用管理	文書保存箱保有数	箱	(B)	3,443	3,916	－	歳出	総務部	文書法制課
		1-105	ペーパーレス化の推進	紙使用量の削減枚数	枚	(A)	302,000	359,106	242	歳出	総務部	文書法制課
		1-106	行政手続における押印、対面主義等の見直し	見直した申請書等の割合	%	(A)	70	80.8	－	－	総務部	文書法制課
		1-107	職員の人材育成の推進	研修受講後の理解度	%	(B)	90	81	－	－	総務部	職員課
		1-108	時間外勤務の縮減	１人当たりの時間外勤務時間数（１ヶ月）	時間	(C)	10.8	13.9	△ 1,507	歳出	総務部	職員課
		1-109	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	ＩＣＴ技術活用支援	件	(A)	1	5	－	－	総務部	情報政策課
		1-110	ＲＰＡ導入業務の拡充	削減時間数	時間	(A)	750	1,036	2,727	歳出	総務部	情報政策課
		1-111	行政手続等のオンライン化の推進	オンライン申請が可能な手続数	件	(C)	22	19	－	－	総務部	情報政策課
	②事務事業の見直し	1-201	その他の事務事業の点検・見直し	事務事業の見直し件数	事業	(A)	20	92	174,535	歳出	企画部	経営企画課
		1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数の減	週○日	(A)	3	2	1,394	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
		1-203	燃やすごみの減量化	可燃ごみの排出量	トン	(A)	24,203	22,931	－	－	経済環境部	環境美化センター
		1-204	生活保護受給者の就労自立支援	就労による生活保護自立世帯数	世帯	(A)	8	22	39,600	歳出	保健福祉部	生活福祉課

取組と位置付け				成果指標	単位	R3年度達成状況	R3年度目標(値)	R3年度実績(値)	R3年度実績効果額	歳入歳出	取組主管	
区分		取組番号	取組項目								部局	所属名
	③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	1-301	計画的な定員管理の推進	4月1日時点の職員数 (行動年度の翌年度の4月1日)	人	(C)	648	667	△ 57,248	歳出	企画部	経営企画課
		1-302	行政組織の再編	組織再編の工程	－	(B)	調査・実施	調査・実施	－	－	企画部	経営企画課
		1-303	広域連携の推進	大学及び企業等との協定団体数（累計）	団体	(B)	4	3	－	－	企画部	経営企画課
		1-304	テレワークの推進	テレワークの定着	－	(B)	定着	本格実施	－	－	総務部	職員課
		1-305	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	単独公共下水道の流域下水道への編入	－	(C)	協議	検討	－	－	土木部	下水道経営課
		1-306	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	秦野市消防本部との消防の連携・協力	－	(B)	実施	実施	－	－	消防本部	消防総務課
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	2-101	公共施設使用料見直しの運用	使用料見直しの手続き	－	(B)	－	条例運用	4,645	歳入	企画部	公共施設 マネジメント課
		2-102	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定(市営自転車等駐車場)	利用者アンケート調査の満足度	%	(C)	80	－	－	－	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
		2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	施設の運営方法及び管理の見直しを調査・検討	－	(B)	調査・検討	調査・検討	－	－	市民生活部	市民協働課 市民文化会館担当
		2-104	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定(武道館)	適切で効率的な施設管理	－	(B)	実施見直し	実施	－	－	保健福祉部	スポーツ課
		2-105	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定(児童館)	地元自治会に移管有無の意向を確認した児童館数	館	(A)	2	3	－	－	子ども部	青少年課
		2-106	小中学校プール授業のあり方の見直し検討	見直し検討(モデル検討)を行った学校数	校	(C)	3	1	2,927	歳出	教育部	教育総務課
	②施設の機能の再編	2-201	窓口センターの見直し	運営を見直した窓口センターの数	箇所	(B)	1	0	4,461	歳出	市民生活部	戸籍住民課

取組と位置付け				成果指標	単位	R3年度達成状況	R3年度目標(値)	R3年度実績(値)	R3年度実績効果額	歳入歳出	取組主管	
区分		取組番号	取組項目								部局	所属名
Ⅲ 財政基盤の強化	①財源の確保と活用	3-101	自動販売機設置場所の貸付	自動販売機設置場所貸付数（置換含）	台	(C)	54	33	6,819	歳入	企画部	経営企画課
		3-102	企業版ふるさと納税の導入･推進	企業版ふるさと納税の導入及び活用	－	(A)	制度の導入	制度の導入	2,800	歳入	企画部	経営企画課
		3-103	ふるさと納税の推進	ふるさと納税(個人)寄附金受入額	千円	(C)	84,000	41,096	41,096	歳入	企画部	財政課
		3-104	有料広告事業の展開	有料広告の掲載件数	枠	(C)	275	229	4,921	歳入	企画部	経営企画課
		3-105	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	インフラ資産売却の実施	－	(A)	実施	実施	3,196	歳入	総務部	管財契約検査課
		3-106	市税徴収率の向上	市税徴収率	%	(A)	96.1	98.2	161,764	歳入	総務部	収納課
		3-107	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	管理運営体制についての決定	－	(C)	－	検討	－	－	経済環境部	商工観光課
		3-108	観光施設維持管理協力金制度導入	チップ塔の設置箇所数	箇所	(B)	4	4	3,358	歳入	経済環境部	商工観光課
		3-109	企業立地の推進	企業立地促進条例の奨励措置を受けた適用事業所件数	件	(A)	2	8	－	－	経済環境部	商工観光課
		3-110	ネーミングライツの実施	ネーミングライツ契約施設数	施設	(B)	2	2	1,600	歳入	保健福祉部	スポーツ課
		3-111	産業用地の創出	新たな産業用地における企業立地面積の割合	%	(B)	55	55	－	－	都市部	新産業拠点整備課
		3-112	雑誌スポンサー制度の運用	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	%	(B)	20	16	170	歳入	教育部	図書館･子ども科学館
	②効率的な財政運営	3-201	財政の健全化の推進	経常収支比率	%	(C)	89.9	91.2	－	－	企画部	財政課
		3-202	補助金の見直し	見直しに取り組んだ事業数	事業	(C)	10	3	627	歳出	企画部	財政課
		3-203	伊勢原市事業公社の健全化の推進	事業公社の健全化に伴う償還率	%	(B)	93	93	－	－	総務部	管財契約検査課
		3-204	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減	国民健康保険税徴収率	%	(A)	93.08	93.64	47,415	歳入	保健福祉部	保険年金課
		3-205	下水道使用料の適正化	経費回収率	%	(A)	92.3	94.1	139,000	歳入	土木部	下水道経営課

取組と位置付け				成果指標	単位	R3年度達成状況	R3年度目標(値)	R3年度実績(値)	R3年度実績効果額	歳入歳出	取組主管	
区分		取組番号	取組項目								部局	所属名
Ⅳ 市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	4-101	市民参加推進指針の運用	パブリックコメントに意見を提出した人の数	件	(C)	18	0	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-102	地域活動の支援	自治会への加入率	%	(B)	83	77	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-103	市民活動サポートセンターの運営	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	団体	(B)	234	223	1,695	歳出	市民生活部	市民協働課
		4-104	市民協働事業の推進	提案型協働事業の実施件数	件	(C)	23	11	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-105	市民協働による農業用施設改善の推進	原材料の支給件数	件	(A)	30	53	1,499	歳出	経済環境部	農業振興課 農林整備担当
		4-106	公園愛護会活動の推進	公園愛護会数	団体	(B)	79	77	487	歳出	都市部	みどり公園課
		4-107	公園ベンチ設置事業	新規に設置する寄附ベンチ台数	台	(A)	67	79	4,200	歳出	都市部	みどり公園課
		4-108	生活道路改善事業の推進	原材料支給による生活道路改善事業の推進	箇所(路線)	(A)	5	12	783	歳出	土木部	道路整備課
		4-109	生涯学習活動サポート事業の推進	市民協働事業、団体連携事業の実施	-	(B)	協働事業の実施・連携	協働事業の実施・連携	-	-	教育部	社会教育課
	②行政運営の透明性の確保	4-201	行政評価制度の運用	事務事業評価の年間実施回数	回	(B)	1	1	-	-	企画部	経営企画課
		4-202	審議会等に関する情報提供の推進	審議会等の傍聴率	%	(C)	25	0.03	-	-	総務部	文書法制課
		4-203	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	「防災情報」のメール配信登録者数	人	(A)	16,000	16,688	183	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
		4-204	議会活動の公開の推進	議会ホームページのアクセス件数	件	(C)	22,300	12,376	-	-	議会事務局	議会事務局
Ⅰ	②	効果額のみ	終末処理場の省エネルギー化		-	-	-	-	6,480	歳出	土木部	下水道整備課 下水道施設担当
Ⅱ	①	効果額のみ	屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業		-	-	-	-	1,441	歳出	教育部	教育総務課
Ⅱ	①	効果額のみ	公立保育所の民営化（中央保育園）		-	-	-	-	72,000	歳出	子ども部	子ども育成課
Ⅱ	②	効果額のみ	行政センター地区再整備事業		-	-	-	-	7,214	歳出	企画部	公共施設 マネジメント課
Ⅱ	②	効果額のみ	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備		-	-	-	-	2,916	歳出	教育部	社会教育課
									683,440			

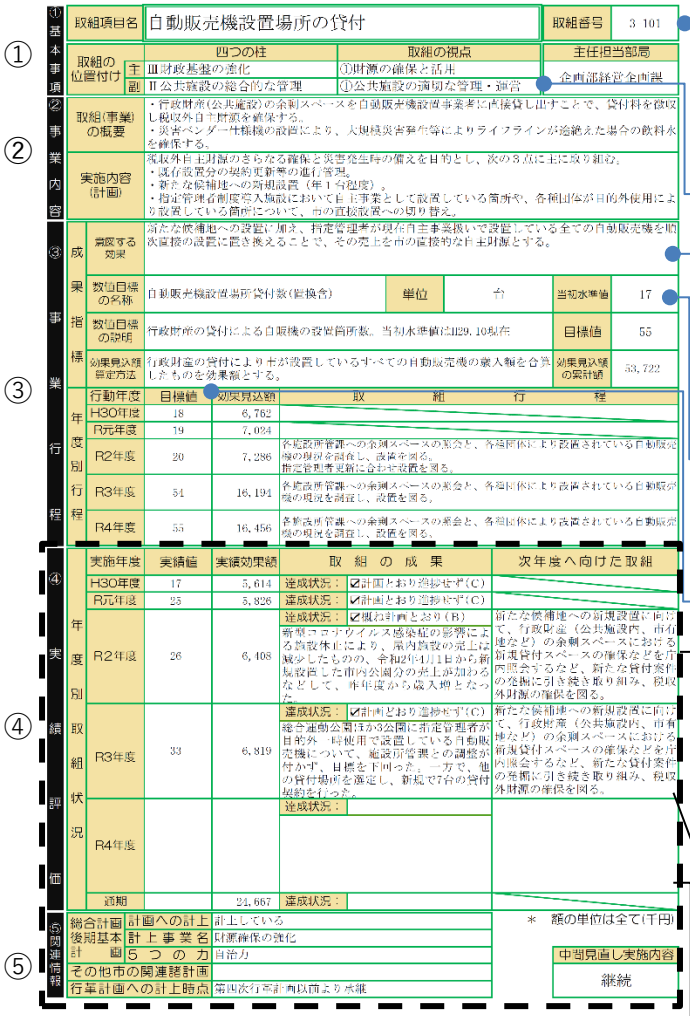
※詳細な取組内容は取組シートをご参照ください。

取組シートの見方

大きな項目

項　目	説　明
①基本事項	取組名や取組の主な所管課など基本的な事柄を示しています。
②事業内容	取組について大まかな概要と取組計画を示しています。
③事業行程	取組の効果をどのように測るのか、また各年度においてどのように取組を進めていくのかを説明しています。
④実績評価	**<u>取組の実績を評価する項目です。</u>** **<u>実施年度の取組結果を掲載しています。</u>**
⑤関連情報	取組の位置付けについてより理解しやすくするため、総合計画を始めとする市の諸計画との関連性を示す項目です。

細かい項目(一部を抜粋)



《取組番号》4つの柱・取組の視点に基づく取組の番号です。

《取組の位置付け_副》特筆する副次的な位置付けがない場合は横線が入ります。

《意図する効果》取組がどのような改善を目指して行われているのかを説明しています。

《当初水準(値)》本文中で特に断りのない場合は、平成 28 年度末時点（中間見直し後の新規取組は令和元年度末時点）の値・状況が記載されています。

《目標(値)》年度ごとの場合と累積の場合の両方が存在します。本文を参照してください。

《実績値・実績効果額》実施年度の実績の値・効果額を記載しています。③事業行程と対照させて確認してください。

《取組の成果》計画していた成果に至った(至らなかった)状況と、その要因や結果を記載しています。

《次年度へ向けた取組》今後の改善の方向性や取組の展望などについて記載しています。

①基本事項

取組項目名	業務の標準化	取組番号	1-101

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部 経営企画課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	全庁における業務マニュアルの(再)整備により定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現する。
実施内容(計画)	・全庁において既存マニュアルの再確認と整理及び時点修正を行うと同時に、必要性が認められた業務については新たなマニュアルを作成する。さらにこれらを定期的に見直し有効性を保持する。 ・定型・定量・定期的な業務についての整備に優先的に取り組む。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現し、総合計画後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて事業の着実な推進に寄与する。 事務引き継ぎ、OJTでの活用による所属業務の速やかな習得。				
数値目標の名称	業務効率化等案件数	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	マニュアルの整備と活用により業務の定量化や効率化などが図られた案件数。計画期間内に１所属あたり平均２件程度の改善を見込む。			目標値	120
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	.
	H30年度	40	－	
	R元年度	60	－	
	R2年度	80	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認
	R3年度	100	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認
	R4年度	120	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認 ③取組の見直しとマニュアルのさらなる利活用の検討

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
	R元年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
	R2年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) マニュアルが継続的に利用される仕組みについて検討を行うとともに、業務のＩＣＴ化を効率的に進めるための業務標準化についても検討を行った。	業務のＩＣＴ化が進みつつある中、業務フローの再整理・見直しの必要性が高まっていることから、実用的なマニュアル整備のための仕組みを検討しながら、各所属における業務マニュアル整備についての意識醸成を図る。
	R3年度	0	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) ＲＰＡ、オンライン申請、ＡＩ-ＯＣＲ等、ＩＣＴ化を効率的に進めるため、当該業務フローの整理を行い業務標準化に向けた取組を進めるとともに、マニュアルが継続的に利用される仕組みについて検討を行った。	業務のＩＣＴ化が進みつつある中、業務フローの再整理･見直しの必要性が高まっていることから、作って終わりとなることのない実用的なマニュアル整備のための仕組みを検討する。
	R4年度			達成状況：	
	通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	事務事業の見直し
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し時の整理
継続

①基本事項

取組項目名	職員の経営意識の醸成	取組番号	1-102

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部 経営企画課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	一人ひとりの職員に対して、行財政改革に係る諸情報を効果的に発信することで、経営意識を醸成し、業務環境と働き方の自発的な改善が積極的になされる風土の形成を狙う。
実施内容(計画)	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・業務改善意識に関するアンケートの実施と結果を受けたフィードバック

③事業行程

成果指標					
意図する効果	社会情勢と行政需要の大きな変化に対応できる経営意識を持った職員を育成する。				
数値目標の名称	行財政改革に係る職員アンケートにおける回答の割合	単位	%	当初水準値	36
数値目標の説明	・行財政改革に係る職員アンケートにおける第５次行財政改革推進計画の認知度			目標値	80
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	－	－	
R元年度	後日に設定	－	
R2年度	後日に設定	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・実績ほう賞制度の積極的な活用 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック
R3年度	60	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック
R4年度	80	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	－	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	－	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	8.6	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 第５次行財政改革推進計画の中間見直しに伴い、行財政改革に対する職員意識や考え方などを把握し、基礎情報として活用するため、職員を対象とした行財政改革に関するアンケート調査を実施した。	行財政改革推進計画の認知度が低い一方で、今まで以上に力を入れるべきとの回答が8割以上となったアンケート結果を踏まえ、行財政改革に係る諸情報を効果的に発信し、更なる経営意識の醸成に取り組む。
R3年度	－	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 令和３年度に実施予定だった職員アンケートについて、(仮)次期行財政改革推進計画の策定作業に合わせ、令和４年度当初に実施し、本市職員の感じる課題･意見等を抽出し、検討の材料とした。	(仮)次期行財政改革推進計画の策定作業を進める中で、全庁的に事務事業の改善提案･見直しについて照会を行うなどし、本市の業務を各職員が改めて見つめ直す機会を設け、行財政改革についての意識醸成の推進を図る。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	職員提案制度の活用	取組番号	1-103

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部 経営企画課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・伊勢原市職員提案規程(昭和60年訓令第6号)に基づく職員提案制度の運用により、行政事務の改善そのものと、職員の改善への意識啓発を働きかける。
実施内容(計画)	・制度の活用を定期的に周知することで、積極的な提案を促す。 ・過去の提案を整備し、新たな提案の検討材料として職員に提示する。 ・限られた職員数で行政サービスの水準を維持するためには事務事業の見直しによる改善が必須となることから、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	制度の運用による行政事務とサービスの改善、及び職員の改善意識啓発による更なる改善への土壌形成を狙う。				
数値目標の名称	業務改善件数	単位	件	当初水準値	6
数値目標の説明	提出のあった職員提案のうち、実施指示が出た件数を目標値に取ることで、制度の活用による行政運営の改善の進捗をより具体的に表す。（単年度ごと）当初水準値はH29上半期実績の2倍。			目標値	12
効果見込額算定方法	職員提案制度を介した業務改善により何らかの効果額が計上された場合は別に取り上げることとする。			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	8	－	
R元年度	9	－	
R2年度	10	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり
R3年度	11	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり ・実績ほう賞制度の積極的な活用
R4年度	12	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり ・実績ほう賞制度の積極的な活用

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	5	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C)	
R元年度	2	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C)	
R2年度	3	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 実績値は目標を下回る結果となった。一方で、RPA導入による業務改善の取組が実績ほう賞対象となるなど、職員の事務改善への意識向上に加えて業務のICT化への意識醸成が進んだ。	インフォメーションによる周知、強化月間の設定等、職員提案の更なる積極的な活用と事務改善への意識向上を促し、提案件数及び業務改善件数を増やす環境を整えるとともに、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。
R3年度	7	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 実績値は目標を下回る結果となったが、令和3年度に提案のあった18件中、7件が実施指示対象であり、1件が実績ほう賞対象となるなど、事務改善に対する職員意識の向上や業務改善につながった。	職員提案の更なる積極的な活用と事務改善への意識向上を促し、提案件数及び業務改善件数を増やす環境を整え、実施指示のあった提案の実施状況の進捗管理を行うとともに、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。
R4年度			達成状況：	
通期	17	－	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	文書管理システムの運用管理	取組番号	1-104

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 文書法制課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	市民サービスの多様化・高度化の進展に伴い、市の事務量が増加している。事務量の増加は、事務処理に要する時間に影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くほか、執務環境の悪化、紙の使用量の増加、文書処理経費の増加を招くことになる。このため、文書管理システムを導入し、文書事務の改善及び効率化を進める。
実施内容(計画)	文書管理システムの導入により、文書の収受から処理、保存までの事務の適正化が図られる。文書管理システムの電子文書による保存管理や電子決裁等機能を活かし、事務処理時間の短縮や文書情報の一元管理に伴う文書検索等の高度化を進め、効率的で適正な文書事務管理に取り組む。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	文書管理システムの導入により、これまで紙のみで作成し保存管理してきた文書の一部をデジタル化に見直すことにより、文書保存量の削減を図る。				
数値目標の名称	文書保存箱保有数	単位	箱	当初水準値	3,503
数値目標の説明	各年度に文書保存引継ぎされた文書保存箱を文書保存倉庫等に保管している箱数（当初水準値は、平成２９年度の数値を設定。）			目標値	3,115
効果見込額算定方法	文書保存箱に保管されている紙やファイリング消耗品などの経費が削減された分を合算し効果額とする。			効果見込額の累計額	1,596

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	3,535	－	
R元年度	3,511	－	
R2年度	3,481	121	文書管理システム本格稼働開始
R3年度	3,443	153	文書管理システム継続稼働 文書保存庫の永年文書の見直し実施
R4年度	3,115	1,322	文書管理システム継続稼働

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	3,625	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B）	
R元年度	3,629	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B）	
R2年度	3,654	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 文書管理システムを本稼働させ、文書の取扱いについて庁内での運用方法の見直しを行った。 電子決裁導入に伴い紙の使用量が減り、A4用紙の購入数が13%削減した。	文書管理システムを活用した引継ぎ事務が円滑に行われるよう、手順の見直しとマニュアル作成を行う。
R3年度	3,916	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 文書保存箱保存数は、保存箱の搬出を繰り延べたため増加したが、文書管理システムの稼働による電子決裁導入等に伴い紙の使用量が減り、A4用紙の購入数が対前年度比△6.2%削減した。	文書管理システムの更なる安定的な運用に向け、マニュアル等の見直し等を行う。
R4年度			達成状況：	
通期	－	0	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正（取組項目名の変更）

①基本事項

取組項目名	ペーパーレス化の推進	取組番号	1-105

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 文書法制課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	文書に関する事務処理を効率的に管理できる文書管理システムの導入に伴い、行政事務の効率化と紙及び紙の引継文書を削減する。また、タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議やタブレット議会を実施することで、紙媒体を電子媒体に置き換えペーパーレス化を図る。併せて、紙削減に向けた方針を全庁的に示し、紙の使用量を抑制する。
実施内容(計画)	文書管理システムの安定的運用やタブレット端末を活用したペーパーレス会議やタブレット議会を実施し、これまで紙媒体で作成していた資料等を電子媒体に置き換えペーパーレス化を図る。 また、「紙削減に向けた方針」を全庁的に周知し、紙の使用量抑制を徹底する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	文書管理システムの安定的運用、ペーパーレス会議・タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底履行等により、これまで紙で作成してきた紙文書をデジタル化することで、対前年度比で紙の使用量を削減する。				
数値目標の名称	紙使用量の削減枚数	単位	枚	当初水準値	0
数値目標の説明	コピー用紙の削減枚数			目標値	520,000
効果見込額算定方法	コピー用紙購入経費の削減相当額を効果額とする。			効果見込額の累計額	351

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			文書管理システム本格稼働開始
R3年度	302,000	204	文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底
R4年度	218,000	147	文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度			達成状況：	
R3年度	359,106	242	達成状況：☑計画を上回る(A) 文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底の結果、対前年度比△6.2%の削減となった。	引き続き、文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会などにより、紙の使用量を削減させる。
R4年度			達成状況：	
通期	359,106	242	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	行政手続における押印、対面主義等の見直し	取組番号	1-106

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 文書法制課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	行政手続における押印及び対面主義等の見直しに積極的に取り組み、行政手続の簡素化を推進し、市民の負担削減と一層の利便性向上を図るとともに、電子化や窓口業務の効率化、マイナンバー制度の利活用、デジタルデバイド対策を進め、より良いサービスを享受できるための情報化施策を実施するための環境を整える。
実施内容(計画)	行財政改革の観点から経営企画課等と連携し、行政手続における申請書等について、押印の省略・廃止や必要最低限の記載内容及び添付書類となっているか等を検証し、さらに電子申請システムへの移行を検討する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	行政手続における申請書等の押印省略・廃止や記載内容・添付書類について改正を行い、一層の市民の利便性向上や行政手続簡素化を図る。				
数値目標の名称	見直した申請書等の割合	単位	%	当初水準値	0
数値目標の説明	押印の見直し方針等により見直しを行った申請書等の割合			目標値	90
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	70	－	押印の見直し及び申請書等の記載内容・添付書類の見直し
R4年度	90	－	押印の見直し及び申請書等の記載内容・添付書類の見直し

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度			達成状況：	
R3年度	80.8	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 押印を見直すことができる申請書等の件数1,733件のうち、1,401件の申請書等を見直した。	引き続き、規則等の改正を行うとともに、さらに見直しができるものの検討を行う。
R4年度			達成状況：	
通期	－	－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	職員の人材育成の推進	取組番号	1-107

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 職員課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	職員の能力・意欲の向上を図り、業務改善への意欲を高め、行動できる人材の育成を進める。
実施内容(計画)	人材育成の一つの柱である「職員研修」を「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」と体系的に分類し、職員の能力・意欲の向上を図るための研修を実施する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	研修による効果は研修内容によって、また個人よって差があるものの、即効性が期待できるものではないが、知識の習得や意欲の向上、視野が広がり、気づきが得られるなど、個々のスキルアップにつながる。				
数値目標の名称	研修受講後の理解度	単位	%	当初水準値	―
数値目標の説明	研修受講後のアンケートにより、研修内容について100%を上限とした職員の理解度			目標値	90
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	-

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	70	-	
R元年度	80	-	
R2年度	90	-	受講者の研修報告書の意見等を踏まえ、研修内容を検討し実施する。
R3年度	90	-	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。
R4年度	90	-	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
H30年度	87	-	達成状況：	☑計画を上回る(A)	
R元年度	86	-	達成状況：	☑計画を上回る(A)	
R2年度	86	-	達成状況：	☑概ね計画とおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止等せざるを得ない中、優先度の高い研修について研修方法や内容を見直し、可能な範囲で実施した。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施する。
R3年度	81	-	達成状況：	☑概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止等せざるを得ない中、優先度の高い研修について研修方法や内容を見直し、可能な範囲で実施した。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施する。
R4年度			達成状況：		
通期	-	-	達成状況：		

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	職員の人材育成の推進
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	時間外勤務の縮減	取組番号	1-108

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部職員課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	国の進める働き方改革においても長時間労働の是正が大きな課題の１つとしていること、また、本市における人件費の削減及び職員の健康管理の観点からも時間外勤務の縮減を全庁的に推進する。
実施内容(計画)	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	職員のワーク・ライフ・バランスの改善及び時間外勤務手当の削減				
数値目標の名称	１人当たりの時間外勤務時間数（１ヶ月）	単位	時間	当初水準値	13.8
数値目標の説明	平成２８年度の１人・１ヶ月当たりの時間外勤務時間数（13.8時間）を基準とし、平成３０年度以降毎年0.5時間の縮減を行う。			目標値	10.3
効果見込額算定方法	（（平成２８年度決算時の１人当たり１ヶ月の時間数）－（当該年度決算時の１人当たり１ヶ月の時間数））×12月×対象者数×当該年度平均単価			効果見込額の累計額	224,822

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	12.8	18,735	
R元年度	11.8	37,470	
R2年度	11.3	46,838	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。
R3年度	10.8	56,206	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。
R4年度	10.3	65,573	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	12.9	13,662	達成状況：☑概ね計画どおり（B）	
R元年度	15.2	-26,616	達成状況：☑計画どおり進捗せず（C）	
R2年度	12.9	13,314	達成状況：☑計画とおり進捗せず（C） 引き続き時間外勤務の縮減に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に伴う事業等による業務量増により、計画どおり進捗できなかった。	各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すとともに、「働き方改革」の取組等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。
R3年度	13.9	-1,507	達成状況：☑計画どおり進捗せず（C） 引き続き時間外勤務の縮減に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に係る予防対策や緊急経済対策に伴う業務の増加等により、計画どおり進捗できなかった。	各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すとともに、「時間外勤務抑制に向けた取組方針」等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。
R4年度			達成状況：	
通期	－	-1,147	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	職員の人材育成の推進
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	取組番号	1-109

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ｉ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 情報政策課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	事務の効率化、経費節減、情報の共有化・透明化などを図るため、事務の執行方法を見直し、計画的に行政事務にICTを取り込む。
実施内容(計画)	庁内の事務執行方法の調査、他市の事例等からICT利活用のニーズを整理し、体系的にICT技術の導入を図るよう「伊勢原市ICT推進計画」を策定し、個別計画の進行管理を進めていく。また、新型コロナウイルス感染防止等、「新しい生活様式」の実現に向けたICTの利活用や自治体DXの動向等を踏まえ、令和4年度の計画改定に向けた取組を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・導入済みシステムの統廃合や再配置により、効率的なシステム導入を図ることが可能となる。 ・手作業で行っている業務については、事務執行方法、手順を見直し、データの二次利用、経費節減、限られた人材での効率的な事務執行を図り、安定した行政経営を継続させる。				
数値目標の名称	ICT技術活用支援	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	新たにシステム化する、システム統合する、システム更新を行うために支援したシステム数の累計			目標値	3
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	0	－	
R元年度	1	－	
R2年度	1	－	文書管理システムの稼働 伊勢原市ICT推進計画の進行管理
R3年度	1	－	伊勢原市ICT推進計画の進行管理 伊勢原市ICT推進計画（後期計画）改定に向けた取組を実施する。
R4年度	0	－	伊勢原市ICT推進計画の進行管理 伊勢原市ICT推進計画（後期計画）改定に向けた取組を実施する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	0	－	達成状況：☑概ね計画どおり(B)	
R元年度	2	－	達成状況：☑概ね計画どおり(B)	
R2年度	5	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 伊勢原市ICT推進計画に基づき、個別施策の進捗管理を行った。 統合型GISシステム、ペーパーレス会議システム、RPA、外国語翻訳システム、テレワーク環境の導入を行った。	伊勢原市ICT推進計画に基づき、個別施策の進捗管理を行う。併せて、国が策定した自治体DX推進計画との整合を図るため、ICT推進計画の改定を行う。また、庶務事務・人事給与システム導入に向けた支援を行う。
R3年度	5	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 伊勢原市ICT推進計画に基づき、個別施策の進捗管理を行った。 電子図書館システム、庶務事務システム、人事給与システム、人事評価システム、キャッシュレス支払システムの導入支援を行った。	国が策定した自治体DX推進計画との整合を図るため、ICT推進計画の改定を行う。また、AI-OCRシステム導入に向けた準備を行う。
R4年度			達成状況：	
通期	12	－	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	ICTを活用した行政事務の運用管理
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		伊勢原市ICT推進計画
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

中間見直し実施内容
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	ＲＰＡ導入業務の拡充	取組番号	1-110

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 情報政策課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	業務の見直し、業務の標準化を行った上で、行政事務の効率化に寄与するRPAについて積極的に活用することにより、定例的業務を自動化し、職員にしかできないより創造的な業務にリソースを集中させる。
実施内容(計画)	・令和2年度に実施したRPA導入ヒアリングの結果から、RPA導入効果が高い業務から順に、業務の見直し、業務の標準化、RPAロボットの作成、運用を行う。 ・RPAロボット作成研修を実施後、RPA開発環境を担当課に開放し、担当課によるRPAロボット作成を支援する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	業務の見直し、業務の標準化、RPA導入をセットで行うことにより、定例的業務に係る時間を削減する。				
数値目標の名称	削減時間数	単位	時間	当初水準値	532時間
数値目標の説明	RPA導入前の職員作業時間とRPA導入後の職員作業時間の差			目標値	800時間
効果見込額算定方法	削減時間数 × 職員の平均時間単価			効果見込額の累計額	4,079

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	750	1,974	・保健福祉部及び子ども部を中心に、RPA導入可能業務を調査、作成、運用 ・RPAロボット作成研修実施、担当課によるRPAロボット作成支援
R4年度	800	2,105	・財務関連事務を中心に、RPA導入可能業務を調査、作成、運用 ・RPAロボット作成研修実施、担当課によるRPAロボット作成支援

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度			達成状況：	
R3年度	1,036	2,727	達成状況：☑計画を上回る(A) ・総務部の業務に導入を拡充した。また、保健福祉部及び子ども部を中心に導入可能業務を調査し、ＲＰＡロボットを作成した。 ・ＲＰＡロボット作成研修を実施し、担当課によるＲＰＡロボット作成の支援を行った。	・財務関連事務を中心に、ＲＰＡ導入可能業務を調査･作成･運用 ・ＲＰＡロボット作成研修の実施、担当課によるＲＰＡロボット作成の支援
R4年度			達成状況：	
通期	－	2,727	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊ 額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	行政手続等のオンライン化の推進	取組番号	1-111

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部 情報政策課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	デジタル化による利便性の向上を住民が早期に享受できるよう、令和４年度末を目指して、特に住民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルや電子申請システム等からオンライン手続を可能にする。
実施内容(計画)	・令和2年12月25日に国が定めた「自治体DX推進計画」で重点取組事項に掲げている「自治体の行政手続のオンライン化」のうち、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続について、優先的にオンライン化を推進する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・デジタル化された申請情報を直接、業務システム等に取り込むことにより、入力・確認作業が不要となり、職員等の作業時間短縮に繋がる。 ・申請者側、職員側共に、コロナ禍の中、人との接触を避け、新しい生活様式への対応に資する。				
数値目標の名称	オンライン申請が可能な手続数	単位	件	当初水準値	19手続
数値目標の説明	デジタル・ガバメント実行計画における「オンライン手続」のうち、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続数			目標値	25手続
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	22	－	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、3手続を新たに追加
R4年度	25	－	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、3手続を新たに追加

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度			達成状況：	
R3年度	19	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続の追加のため、関連業務の運用の見直しを検討したが、追加には至らなかった。	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、６手続を新たに追加する。
R4年度			達成状況：	
通期	－	－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		伊勢原市ICT推進計画
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	その他の事務事業の点検・見直し	取組番号	1-201

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	企画部 経営企画課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	全ての事務事業について、実施主体、受益者、事業の目的、類似団体との比較など様々な視点から見直しを図り、効率的な行政運営の実現を図る。
実施内容(計画)	・予算編成時による一律見直し ・決算時における一律見直し ・精度の高い見直し基準作成の検討 ・審議会等による事務事業の確認及び手法の検討

③事業行程

成果指標					
意図する効果	事務事業の見直しにより生ずる余剰経営資源(予算や人員など)を、需要の高いその他事務事業に配分することで効率的な行政運営を実現する。				
数値目標の名称	事務事業の見直し件数	単位	事業	当初水準値	－
数値目標の説明	見直しにより業務の改善が図られた事務事業の数。取組の浸透により単年度当たりの見直し件数向上を見込む。（年度別換算）			目標値	20
効果見込額算定方法	第四次行革計画における同取組の実績より、一事業あたりの見直し効果額を算定し、目標件数に乗じた。			効果見込額の累計額	24,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	10	3,000	
R元年度	15	4,500	
R2年度	15	4,500	・予算、決算時等における一律見直し ・行革計画見直しを踏まえた見直し手法の見直し ・審議会等における事務事業の確認
R3年度	20	6,000	・予算、決算時等における一律見直し ・審議会等における事務事業の確認
R4年度	20	6,000	・予算、決算時における一律見直し ・次期行革計画等を踏まえた見直し手法の見直し ・審議会等における事務事業の確認

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	19	45,732	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	22	5,695	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	24	30,543	達成状況：☑計画を上回る(A) 予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、目標を上回る件数の見直しと、効果額を得ることができた。	予算編成前に、事務事業の点検・見直しに係る視点・考え方や手法を整理し、全所属に対して全ての事務事業について、予算編成過程における事務事業の点検・見直しを促す。
R3年度	92	174,535	達成状況：☑計画を上回る(A) 予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、目標を大幅に上回る件数の見直しと、効果額を得ることができた。	予算編成前に、次期行財政改革推進計画の策定を踏まえ、事務事業の点検･見直しに係る視点･考え方や手法を整理し、全所属に対して全ての事務事業について、予算編成過程における事務事業の点検･見直しを促す。
R4年度			達成状況：	
通期	157	256,505	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	事務事業の見直し
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	放置自転車等指導・警告業務の見直し	取組番号	1-202

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺の歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保し、火災発生時や災害時における緊急活動の場を確保するため、「自転車等放置禁止区域」を指定し、禁止区域内の放置自転車等へ指導・警告を実施している。
実施内容(計画)	・積極的な指導警告と市民等の放置自転車等に対する防止意識の浸透などにより、放置自転車等の台数が減少していることから、（公社）シルバー人材センターへ委託している「放置自転車等指導・警告業務」の実施日数を見直し、現状に即した業務体制を確保する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・自転車等の放置の状況に影響を及ぼさない範囲で、委託業務実施回数を見直しすることにより、業務委託料の縮減を図ることができる。				
数値目標の名称	放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数の減	単位	週〇日	当初水準値	4
数値目標の説明	伊勢原駅周辺における放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数について、平成２９年度の「週４日実施」から「週３日実施」に見直す。			目標値	3
効果見込額算定方法	放置自転車等指導警告業務委託料の縮減を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,410

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	3	482	
R元年度	3	482	
R2年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。
R3年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。
R4年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	3	562	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	3	527	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	3	443	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 計画どおり、「週３日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、現在の目標の日数見直しと合わせて、業務時間についても見直しを図り、現状に即した業務体制を確保する。
R3年度	2	1,394	達成状況：☑計画を上回る(A) 令和３年度予算編成における歳出削減の取組により、業務実施日数をさらに削減し、「週２日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の大幅な縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。
R4年度			達成状況：	
通期		2,926	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	燃やすごみの減量化	取組番号	1-203

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	経済環境部 環境美化センター
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	秦野市伊勢原市環境衛生組合では、伊勢原清掃工場90トン炉を令和7年度末までに運転停止し、はだのクリーンセンター１施設体制へ移行することから、市内から排出される可燃ごみの排出量を令和7年度末に22,113トンまで減量する。
実施内容(計画)	市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティングなどの機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化など積極的な啓発活動を実施するとともに、事業者団体等に対する指導を強化していく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	ごみの減量化・資源化に向けた啓発活動及び事業者指導を通じて、可燃ごみの排出量を削減しごみ処理基本計画の計画年度内目標値を達成する。				
数値目標の名称	可燃ごみの排出量	単位	トン	当初水準値	25,662
数値目標の説明	ごみ処理基本計画（平成２９～令和１３年度）における可燃ごみ排出量の行動年度内目標値			目標値	23,791
効果見込額算定方法	ごみ処理基本計画の年度内目標値とする。			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	25,375	－	
R元年度	25,000	－	
R2年度	24,625	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化
R3年度	24,203	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化　・ごみ処理基本計画の見直し
R4年度	23,791	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	25,071	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	24,617	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	24,561	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 草木類の資源化について制度の周知を図るとともに、令和2年11月から木質系粗大ごみの資源化を開始し燃やすごみの減量化・資源化に取り組み、概ね計画どおりの実績値となった。	草木類の資源化についての制度の周知を図るとともに地域の草木類置き場の設置を推進する。また、効率的な木質系粗大ごみの資源化に努める。
R3年度	22,931	－	達成状況：☑計画を上回る（A） 新型コロナウィルス感染症の影響によるごみ量の減少はあるものの、草木類資源化制度の周知や草木類集積所の設置の促進に取り組み、計画を上回る実績値となった。	はだのクリーンセンター１施設体制への移行が令和５年度末までに前倒しとなり、可燃ごみの減量が急務であるため、更なる草木類の資源化拡充に努めるとともに、事業者に対し適正なごみ処理の指導を行う。
R4年度			達成状況：	
通期	－	－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	ごみの減量化・資源化推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		伊勢原市ごみ処理基本計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	生活保護受給者の就労自立支援	取組番号	1-204

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	保健福祉部 生活福祉課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	生活保護受給者の就労を支援し、就労による経済的・社会的な自立を促進することにより、生活保護の適正化を図る。
実施内容(計画)	生活保護受給者の就労による経済的・社会的な自立に向け、就労支援員等による就労支援を行うとともに、ハローワークと連携して生活保護受給者の就労を支援する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	就労による経済的・社会的な自立により生活保護の適正化が図られる。				
数値目標の名称	就労による生活保護自立世帯数	単位	世帯	当初水準値	―
数値目標の説明	就労支援員等による就労支援により、生活保護から自立した世帯			目標値	40
効果見込額算定方法	世帯の平均月額扶助費を年額換算し、自立世帯数を乗じる。			効果見込額の累計額	72,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	8	14,400	
R元年度	8	14,400	
R2年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。
R3年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。
R4年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	28	50,400	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	24	43,200	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	24	43,200	達成状況：☑計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。	引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促して行く。
R3年度	22	39,600	達成状況：☑計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。	引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促して行く。
R4年度			達成状況：	
通期	98	176,400	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊ 額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	計画的な定員管理の推進	取組番号	1-301

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	企画部 経営企画課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	複雑・多様化を続ける行政需要に応じつつ、経常経費の抑制を図るため、定員管理計画を策定し、定員の計画的な管理を行う。
実施内容(計画)	・定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保

③事業行程

成果指標					
意図する効果	効率的な行政組織を編制する取組や事務事業の見直しの取組と並行して、適正規模の職員数を計画的に調整・確保することで、限られた経営資源を効果的に活用した適正な水準の行政サービスの提供を継続する。				
数値目標の名称	4月1日時点の職員数	単位	人	当初水準値	666
数値目標の説明	行動年度の翌年度4月1日現在の職員数。(定員管理計画で管理していく一般職職員数の目標値に同じ)			目標値	645
効果見込額算定方法	類似団体の人口1万人当たりの職員数の平均値を基準値とし、各年度で実績値と比較して効果額を算定する。 実績値が基準値を上回った場合は負の効果額を計上することとする。			効果見込額の累計額	137,045

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	661	-26,298	
R元年度	657	-1,318	
R2年度	651	36,152	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保
R3年度	648	54,887	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・次期定員管理計画策定に向けた調査・研究 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保
R4年度	645	73,622	・次期定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	661	-35,859	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R元年度	653	17,010	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	655	23,507	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 実績が定員管理計画の目標職員数を4人上回る結果となったが、類似団体から算出した基準職員数よりは下回っており、同規模自治体と比較すると職員削減が進んでいたことから、正の効果額を計上した。	定員管理計画に基づく一般職員数について、引き続き人事所管課と連携を図るとともに、地方公務員に関する制度改正や社会情勢等の変化を踏まえて、現状分析や今後の定員のあり方に向けた調査・研究を進める。
R3年度	667	-57,248	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症関連業務の増加等の臨時的要因により職員確保が必要となったことから、定員管理計画における目標職員数648人に対して、667人という結果になった。	人事所管課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、組織改編やＩＣＴ化の推進など、行財政運営改善の取組を推進するとともに、地方公務員の定年引上げ等の影響等を踏まえ、次期定員管理計画の策定に向けて取り組む。
R4年度			達成状況：	
通期	-	-52,590	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	組織・定員の適正な管理
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		伊勢原市定員管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	行政組織の再編	取組番号	1-302

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	②組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	企画部 経営企画課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	変化を続ける社会情勢、多様化する行政需要、厳しい財政見通しなどに適切に対応した行政組織を実現する。
実施内容(計画)	組織体制に関する課題を整理・調整し、次の２点の再編の取組を進める。 ・行政需要や市政の方針に即した柔軟で機動力のある組織の構築。 ・削減が進められてきた職員数に合わせた組織の整理・統合。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	計画的な定員管理の推進に対応しつつ、多様な主体の理解を得ながら、適正な水準の行政サービスを継続的に提供し得る効率的な行政組織を実現する。				
数値目標の名称	組織再編の行程	単位	－	当初水準値	－
数値目標の説明	－			目標値	実施
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	調査・検討	－	
R元年度	調査・実施	－	
R2年度	調査・実施	－	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の要否等を検討し、必要に応じて実施する。
R3年度	調査・実施	－	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の要否等を検討し、必要に応じて実施する。
R4年度	検討・実施	－	次期総合計画、及び定員管理計画等を踏まえた適正な組織体制のあり方を検討し、必要に応じて組織再編を実施する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
H30年度	調査・検討	－	達成状況：	☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	調査・検討	－	達成状況：	☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	調査・実施	－	達成状況：	☑概ね計画とおり（B） 新型コロナウイルス感染症への対策の強化や、令和３年度に予定されているワクチン接種の準備・実施体制の構築など、保健福祉政策の円滑な推進に向けて、必要な組織変更を行った。	定員管理の取組と連動し、行政需要や市政の方針に即した柔軟で機動力のある組織の構築に向けた検討を進める。
R3年度	調査・実施	－	達成状況：	☑概ね計画どおり（B） 次期定員管理計画の策定に向けた検討及び組織の見直しに関する調査を行うとともに各課ヒアリングを実施し、(仮称)第６次総合計画の始期である令和５年度以降の組織のあり方の検討に向けて課題を整理した。	令和５年度を始期とする(仮称)第６次総合計画や次期の定員管理計画などと整合を図りながら、部の再編(条例改正事項)等を伴う組織改編について検討を進める。
R4年度			達成状況：		
通期	－	－	達成状況：		

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	組織・定員の適正な管理
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		定員管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	広域連携の推進	取組番号	1-303

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	企画部 経営企画課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	市民サービスの向上や事業の効率性・有効性の拡充を図るため、近隣自治体との公共施設の相互利用や新たな分野における広域連携の実施・検討を進めるとともに、大学や企業との協力関係による様々な分野における課題解決や地域の活性化を図るための包括的、継続的な連携を推進する。
実施内容(計画)	大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた活用等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結する。 近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	様々な主体と地域のニーズや課題を共有し、相互に有益な取組を進めることで、効果的かつ効率的な行政サービスを推進することが期待される。				
数値目標の名称	大学及び企業等との協定団体数（累計）	単位	団体	当初水準値	1
数値目標の説明	地域課題の解決等を目的とした包括協定締結団体数（大学及び企業等）			目標値	5
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	1	－	
R元年度	2	－	
R2年度	3	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討、庁内における連携実績の把握の実施
R3年度	4	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施
R4年度	5	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	2	－	達成状況：☑計画を上回る（A）	
R元年度	2	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	2	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 協定を結んでいる東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。また、市内郵便局との包括連携協定の締結に向け、郵便局との調整を進めた。	郵便局との包括連携協定の締結に向けて取組を進める。また、大学との連携については、各所管課の連携事業が円滑に運営されるよう、大学との連携を緊密に図りながら支援する。
R3年度	3	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。また、持続可能な地域づくりを推進するため、市内郵便局と包括連携協定を締結した。	大学及び郵便局との連携については、各所管課の連携事業が円滑かつ効果的に運営されるよう、連携を緊密に図りながら支援する。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	様々な主体との連携推進事業
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	テレワークの推進	取組番号	1-304

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	総務部 職員課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	多様で柔軟な働き方により公務能率が向上されることに加え、育児、介護等の事情を抱える職員にとって、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現する上で有効な働き方の一つであることから、テレワークを推進する。
実施内容(計画)	テレワークを勤務形態の一つとして定着させるため、テレワークしやすい職場づくりを進めるとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・通勤時間の削減など、職員の心身の負担の軽減による公務能率の向上 ・緊急事態時における業務継続性の向上 ・育児や介護を必要とする職員の雇用継続や優秀な人材の確保				
数値目標の名称	テレワークの定着	単位	―	当初水準値	試行実施
数値目標の説明	テレワークの定着により、多様な働き方ができる環境を整備し、働きやすい職場づくりを推進する。			目標値	定着
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	定着	―	職場におけるテレワークへの認識の向上を図るとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。
R4年度	定着	―	職場におけるテレワークへの認識の向上を図るとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：		
R元年度			達成状況：		
R2年度					
R3年度	本格実施	－	達成状況：	☑概ね計画どおり（B）	職員の恒常的なテレワークの実施に向けて、引き続き啓発や課題の整理に努め、テレワークの定着を図る。
			職員の感染症対策のみならずワーク・ライフ・バランスの向上に向け、制度の試行実施で得た課題などを整理し、本格実施に切り替えた。		
R4年度			達成状況：		
通期		－	達成状況：		

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	取組番号	1-305

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	土木部 下水道経営課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	近年の人口減少及び節水傾向により公共下水道への排水量が減少し、単独処理場では１㎥当たりの汚水処理経費が高額になることから、単独公共下水道区域について、流域下水道への移行に関する調整を進める。
実施内容(計画)	県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等のあり方に関する研究会」で検討を行う。また、東大竹中継ポンプ場の流入汚水を流域中継ポンプ場を経由して流域処理場に編入するパターンについて、継続的に検討を実施する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	伊勢原終末処理場は昭和62年3月の供用開始から既に30年が経過しており、処理場施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加に伴い、流域下水道への編入に向けた調整を進める。				
数値目標の名称	単独公共下水道の流域下水道への編入	単位	－	当初水準値	検討
数値目標の説明	単独公共下水道区域の一部汚水を流域下水道へ編入する。			目標値	協議
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	検討	－	
	R元年度	検討	－	
	R2年度	協議	－	公共下水道等のあり方に関する研究会の流域編入の可否に基づき協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。
	R3年度	協議	－	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。
	R4年度	協議	－	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R元年度	検討	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R2年度	検討	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず（C） 公共下水道等のあり方に関する研究会の活動を通し、薬品共同購入及び機械設備修繕の積算など下水道公社の支援による維持管理費の低減化に向けた調整を行った。	あり方に関する研究会では、処理場維持管理費の低減化に向けて薬品共同購入の早期実現のための協議を進める。広域化共同化検討会では、流域編入や汚泥処理等の計画策定に向けた取組を行う。
	R3年度	検討	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず（C） 公共下水道等のあり方に関する研究会はコロナ過の影響により不開催となったが、神奈川県下水道公社と包括的な連携のもと、下水道事業における相互の連携･協力に関する協定締結に向けて協議を行った。	公共下水道等のあり方に関する研究会では、処理場維持管理費の低減化に向けて、薬品共同購入の早期実現のための協議を進める。広域化共同化検討会では、流域編入や汚泥処理等の計画策定に向けた取組を行う。
	R4年度			達成状況：	
	通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	取組番号	1-306

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	消防本部 消防総務課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	将来における人口減少や災害の多様化等、社会環境の変化に的確に対応し、また、必要な消防力を維持するため、自治体間の消防の組織は現状を維持したうえで、秦野市消防本部との連携・協力体制の構築により消防力の強化を図る。
実施内容(計画)	秦野市消防本部との指令の共同運用による応援計画の見直し等について、消防の広域連携及び協力体制の構築をする。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	消防指令の共同運用による応援計画の見直し等により、高機能消防指令センター整備費の低減に伴う財政効果、また、市域を越えた出動指令による現場到着時間の短縮化				
数値目標の名称	秦野市消防本部との消防の連携・協力	単位	―	当初水準値	―
数値目標の説明	高機能消防指令センターの共同運用による整備費の低減、現場到着時間の短縮化			目標値	消防指令業務効率化
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	-

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	検討	-	近隣消防本部との連携・協力による効果の内部検討
	R元年度	検討	-	検討結果に基づく関係消防本部との連携・協力の検討
	R2年度	設置	-	秦野市消防本部との協議会の立ち上げ
	R3年度	実施	-	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター基本・実施設計
	R4年度	実施	-	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建築工事及び指令システム、消防救急デジタル無線基本・実施設計

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	-	達成状況：☑計画を上回る(A)	
	R元年度	検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
	R2年度	検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 両市市議会9月定例会の議決により地方自治法に基づく「秦野市･伊勢原市消防通信指令事務協議会」が設立された。	(仮称)秦野市･伊勢原市共同消防指令センター整備に伴う基本･実施設計に向けた調整を進める。
	R3年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画どおり(B) (仮称)秦野市･伊勢原市共同消防指令センターの基本･実施設計を行った。	(仮称)秦野市･伊勢原市共同消防指令センターの建築工事、指令システム及び消防救急デジタル無線の基本･実施設計に向けた調整を進める。
	R4年度			達成状況：	
	通期		-	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	消防庁舎・施設整備事業
	5つの力	安心力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊ 額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正

①基本事項

取組項目名	公共施設使用料見直しの運用	取組番号	2-101

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	企画部 公共施設マネジメント課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	受益者負担の原則に基づき、公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、公共施設の適切な管理運営を行う。
実施内容(計画)	平成２８年度に策定した「公共施設の受益者負担に関する基本方針」に基づき、各公共施設の使用料の見直しを進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	無料施設の有料化に向けた見直し及び有料施設の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、持続可能な施設運営を行う。				
数値目標の名称	使用料見直しの手続	単位	―	当初水準値	-
数値目標の説明	基本方針に基づく使用料の見直しに必要な手続			目標値	条例運用
効果見込額算定方法	使用料の見直しに伴う公共施設の歳入増見込額			効果見込額の累計額	63,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	条例改正	0	
	R元年度	条例施行	12,000	
	R2年度	条例運用	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。
	R3年度	―	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。
	R4年度	―	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	条例改正	0	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R元年度	条例改正	8,854	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R2年度	条例運用	-405	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 令和元年７月から運用を開始した公共施設の使用料見直しを適正に運用した。	使用料見直しに伴う関係条例を適正に運用し、引き継き、使用料を徴収する。
	R3年度	条例運用	4,645	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 令和元年７月から運用を開始した公共施設の使用料見直しを適正に運用した。	使用料見直しに伴う関係条例を適正に運用し、引き継き、使用料を徴収する。
	R4年度			達成状況：	
	通期		13,094	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	公共施設適正化推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
修正（取組項目名の変更）

①基本事項

取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（市営自転車等駐車場）	取組番号	2-102

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	・市営自転車等駐車場は、市議会議決など所定の手続きを経て、平成29～令和3年度の5年間、公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行っている。令和3年度末に現在の指定管理期間が満了するため、新たにな指定管理者を選定し、民間ノウハウを活用した市営自転車等駐車場運営を実施する。
実施内容(計画)	・平成29年度から令和3年度：指定管理者（公益社団法人伊勢原市シルバー人材センター）が市営自転車等駐車場の管理運営を行う。 ・令和4年度：令和3年度に選定した指定管理者が市営自転車等駐車場の管理運営を行う。 ・指定管理による運営の市営自転車等駐車場＝市内9箇所のうち7箇所（伊勢原駅北口、北口第２、北口第３、伊勢原駅南口、南口第２、愛甲石田駅、南口第２）

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・平成29年度から令和3年度：公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターの人的資源（シルバー会員）の知識や経験を活かし、自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。 ・令和4年度：令和3年度に選定した指定管理者により、民間ノウハウ、知識、経験を活かした自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。				
数値目標の名称	利用者アンケート調査の満足度	単位	%	当初水準値	―
数値目標の説明	市営自転車等駐車場利用者を対象にアンケート調査を実施し、概ね満足していると回答した利用者の割合を目標値とする。			目標値	80
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	80	－	
	R元年度	80	－	
	R2年度	80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価
	R3年度	80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者の更新
	R4年度	80	－	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	－	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
	R元年度	－	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
	R2年度	―	―	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 1施設閉鎖に伴い、利用者の今後の施設需要を把握するためアンケート調査を行ったが、満足度については調査主旨と異なるため項目に入れていない。なお、利用者の施設に対する意見は概ね良好であった。	指定管理者最終年度にあたる令和３年度においても、施設が最大限に有効利用されるよう、指定管理者のノウハウを活用し、利用者の満足度を高める運営を推進する。
	R3年度	―	―	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 担当による窓口での申込者等への聴取等において、利用者の満足度は概ね良好であったこと、施設毎に管理形態が異なっていること、新型コロナウイルス感染症を考慮したことにより、大規模なアンケート調査は未実施。	令和４年度からの指定管理者を公募により選定し、更新を行った。利用者アンケート調査は、内容を充実させるため、管理運営に関するノウハウ・経験等を持つ指定管理者の業務として実施する。
	R4年度			達成状況：	
	通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	市民文化会館の運用方法の見直し	取組番号	2-103

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	市民生活部 市民協働課 市民文化会館担当
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	・運営や利用面での課題に対して、調査・検討を進めていく。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進めていく。
実施内容(計画)	・ネーミングライツ事業実施の検討など新たな運用方法の調査・研究を進める。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	施設の運営方法のあり方を見直す調査・検討を進め、利用者の利便性と運営の効率性を両立した施設運営の実現を図る。				
数値目標の名称	施設の運営方法及び管理の見直しを調査・検討	単位	―	当初水準値	調査・検討
数値目標の説明	運用方法には、施設の貸出方法、貸出範囲、料金体系、施設管理方法等を含み、施設管理もあわせて見直す。			目標値	調査・検討の継続
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	-

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	調査・検討	-	
R元年度	調査・検討	-	
R2年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究
R3年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究
R4年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	調査・検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R元年度	調査・検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	調査・検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 前年度に引き続き、文化会館の大規模改修について調査・研究を実施し、庁内関係各課の協力のもと、改修スケジュールの提案をした。	令和３年度実施予定の現況調査に向けて、引き続き、施設の運用方法及び適切な管理についての調査及び研究を継続する。
R3年度	調査・検討	-	達成状況：☑概ね計画どおり(B) 市民文化会館現況調査を委託業務にて実施し、改修が必要な箇所の洗い出しと、その緊急度のランク分けを行った。	令和４年度は、前年度の現況調査結果をもとに、今後の方向性について検討を行う。 施設の運用･管理のほか、会館の改修について、引き続き、検討を継続する。
R4年度			達成状況：	
通期		-	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（武道館）	取組番号	2-104

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	保健福祉部 スポーツ課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	武道館の指定管理者による管理運営を継続するとともに、管理運営の仕様等を見直し簡素で効率的な執行体制による施設運営をめざす。
実施内容(計画)	指定管理者による武道館の管理運営。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価。 令和3年度で現在の契約が満了となるため、候補者の選定・協定締結を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	武道館を指定管理者により管理運営することで、使用承認や使用料の徴収事務などの効率化が図られ、利用者の利便性向上や経費削減が図られる。				
数値目標の名称	適切で効率的な施設管理	単位	―	当初水準値	実施
数値目標の説明	指定管理を継続実施することで、利用者の利便性向上を図り、効率的で継続的な施設運用を行う。			目標値	継続実施
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	-

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	実施	-	
R元年度	実施	-	
R2年度	実施	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。
R3年度	実施 見直し	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 契約満了に伴い、管理運営内容の検証と見直しを行い、候補者の選定、新たな協定を締結。
R4年度	実施	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 一時的な閉鎖や開館時間短縮など、指定管理者と連携して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組む中で、指定管理者の柔軟な対応により指定管理料を削減した。	令和３年度が現指定管理期間の最終年度であることを踏まえて、これまでの実績を適切に評価するとともに、より効果的に指定管理者制度を運用しその目的を達成するため、行政経営担当課との連携を図る。
R3年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 行政経営担当課と協議の上、他の施設所管課とも連携しつつ、公募により指定管理者を選定し、更新を行った。また、前年度と同様の経過により指定管理料を削減した。	スポーツ施設の効果的な管理運営のため、令和８年度から総合運動公園等と一体的に、利用料金制による指定管理者制度を導入することを目途に、関係課とも協議しつつ、条例の精査など条件整理を進める。
R4年度			達成状況：	
通期		-	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（児童館）	取組番号	2-105

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	子ども部 青少年課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	・児童館13館については、平成29年～令和3年度の5年間、地元自治会が指定管理者となって管理協定を締結している。 ・公共施設等総合管理計画においては、令和6年度末までに地域のコミュニティ施設として利用が開始できるよう取り組むこととしている。
実施内容(計画)	・児童館13館については、自治会法人化を支援するほか、地域の実情を踏まえた上で、児童館を地元自治会へ移管または廃止を進める。 ・指定管理者との管理協定が満了となる令和4年度を基点に児童館施設を地元自治会へ移管できるよう説明会の開催や移管の有無確認、施設改修の計画並びに手続等を実施する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・地元自治会へ移管することにより、簡易で効率的な執行体制や地域の実情に合った管理、また最適な運営ができる。 ・児童館を移管や廃止することにより、維持管理等に必要な経費の削減が可能となる。				
数値目標の名称	地元自治会に移管有無の意向確認した児童館数	単位	館	当初水準値	―
数値目標の説明	自治会法人化を進め、移管有無が決定した児童館数及び地域の実情により廃止が決定した児童館数			目標値	6
効果見込額算定方法	児童館13館のうち、移管有無または廃止決定した児童館数のため、効果見込額は算定しない。			効果見込額の累計額	―

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	0	－	
	R元年度	0	－	
	R2年度	2	－	地元自治会への移管等説明会、指定管理による今後の運営の在り方や施設の移管有無の確認、廃止決定
	R3年度	2	－	個別相談による意見交換、指定管理による次年度以降への運営の在り方や施設の移管有無または廃止決定及び改修計画の立案
	R4年度	2	－	個別相談による意見交換、施設の移管有無または廃止決定及び改修計画の立案

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	0	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R元年度	0	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R2年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず（C） 指定管理者である自治会長と地元役員に対して、個別に計画の浸透及び情報交換を開催し、施設の地元自治会への移管についての意思確認を図り、また関係課との調整が進められた。	自治会との情報共有に努め、個別での対応を図り、施設の地元自治会への移管に対する意見聴取を進める。また、引き続き、関係課との調整も進める。
	R3年度	3	－	達成状況：☑計画を上回る（A） 指定管理者である自治会長と地元役員に対して個別に計画の浸透及び情報交換を開催し、3館について地元自治会への移管または廃止に係る意思確認が得られた。また、関係課との調整が進められた。	自治会との情報共有に努め、個別での対応を図り、施設の地元自治会への移管に対する意見聴取を進める。また、引き続き、関係課との調整も進める。
	R4年度			達成状況：	
	通期	3	－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画	計画への計上	計上していない
後期基本計画	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	小中学校プール授業のあり方の見直し検討	取組番号	2-106

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	教育部 教育総務課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	学校プールは建設から相当年数が経過し、施設や設備の老朽化が著しく、今後も継続して使用するためには大規模な改修が必要な状況となっている。また、屋外プールで使用出来る期間が短いことから稼働率が低く、管理に係る教員負担も大きいため、老朽化が進むプール施設を順次閉鎖し、校外施設の活用を図る等、施設のあり方の見直しを進める。
実施内容(計画)	令和3年度にプール授業の校外施設利用として、民間プール事業者への委託を試行し、試行結果を踏まえ、プール授業のあり方の見直しを検討する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	プール施設を維持するために必要な改修経費や今後の建替経費の削減とともに、施設稼働期間中の施設や水質管理に係る教員負担の軽減が図られる。				
数値目標の名称	見直し検討（モデル検討）を行った学校数	単位	校	当初水準値	0
数値目標の説明	プール授業を校外施設で行うことにより、モデル検討を実施した学校数			目標値	3
効果見込額算定方法	プール建替及び維持管理経費（年間換算）と委託料との差			効果見込額の累計額	11,620

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	3	5,810	プール授業の民間委託試行の実施
R4年度	3	5,810	プール授業の民間委託試行の継続

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度				
R3年度	1	2,927	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 中学校1校(山王中)の民間施設を活用した水泳授業を実施した。コロナ感染拡大の影響で、小学校全校の水泳授業が中止となり、小学校2校(比々多小･桜台小)の民間委託試行は、実施できなかった。	民間施設を活用した水泳授業委託の試行について、継続して実施し、今後のプール授業のあり方について検証を進める。
R4年度			達成状況：	
通期	1	2,927	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	窓口センターの見直し	取組番号	2-201

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	②施設機能の再編	市民生活部 戸籍住民課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	石田及び伊勢原駅窓口センターは主に住民票の写し等の証明書の発行といった証明発行窓口として利用されているが、平成２９年１０月１日開始予定の証明書のコンビニ交付の実施に伴い、その役割を終えつつあるため、閉鎖を含めた今後の在り方について検討し決定する。
実施内容(計画)	コンビニ交付の利用状況等を勘案し、窓口センターの在り方を決定する。なお、石田窓口センターについては平成３０年１０月末をもって閉鎖する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	窓口センターの運営について、閉鎖を含めた在り方の見直しを行い、運営事業費の経費削減を図る。				
数値目標の名称	運営を見直した窓口センターの数	単位	箇所	当初水準値	－
数値目標の説明	在り方の検討により、運営を見直した窓口センターの数。			目標値	2
効果見込額算定方法	窓口センターの運営見直しにより削減となった運営経費を効果額とする。			効果見込額の累計額	20,898

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	1	2,278	
R元年度	0	4,655	
R2年度	0	4,655	広報等により周知を図ったうえで、駅窓口センターの運営の見直しを行う。
R3年度	1	4,655	見直した方針に基づく運営
R4年度	0	4,655	見直した方針に基づく運営

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	1	2,656	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	0	4,461	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	0	4,461	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 令和３年３月末をもって賃貸借契約満了となった駅窓口センターについて、令和３年４月１日から３年間（３６ヶ月）の契約の更新を行った。	伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しながら、今後の駅窓口センターの運営について検討を続ける。
R3年度	0	4,461	達成状況：☑概ね計画どおり(B) 駅窓口センターの在り方について検討を行った。	伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しながら、今後の駅窓口センターの運営について引き続き検討を続ける。
R4年度			達成状況：	
通期	1	16,039	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	窓口サービスの効率化
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	自動販売機設置場所の貸付	取組番号	3-101

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部 経営企画課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	・行政財産(公共施設)の余剰スペースを自動販売機設置事業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保する。 ・災害ベンダー仕様機の設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。
実施内容(計画)	税収外自主財源のさらなる確保と災害発生時の備えを目的とし、次の３点に主に取り組む。 ・既存設置分の契約更新等の進行管理。 ・新たな候補地への新規設置（年１台程度）。 ・指定管理者制度導入施設において自主事業として設置している箇所や、各種団体が目的外使用により設置している箇所について、市の直接設置への切り替え。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。				
数値目標の名称	自動販売機設置場所貸付数(置換含)	単位	台	当初水準値	17
数値目標の説明	行政財産の貸付による自販機の設置箇所数。当初水準値はH29.10現在			目標値	55
効果見込額算定方法	行政財産の貸付により市が設置しているすべての自動販売機の歳入額を合算したものを効果額とする。			効果見込額の累計額	53,722

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	18	6,762	
R元年度	19	7,024	
R2年度	20	7,286	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 指定管理者更新に合わせ設置を図る。
R3年度	54	16,194	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。
R4年度	55	16,456	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	17	5,614	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	25	5,826	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R2年度	26	6,408	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響による施設休止により、屋内施設の売上は減少したものの、令和２年４月１日から新規設置した市内公園分の売上が加わるなどして、昨年度から歳入増となった。	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内･市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内照会するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。
R3年度	33	6,819	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 総合運動公園ほか３公園に指定管理者が目的外一時使用で設置している自動販売機について、施設所管課との調整が付かず、目標を下回った。一方で、他の貸付場所を選定し、新規で７台の貸付契約を行った。	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内･市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内照会するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。
R4年度			達成状況：	
通期		24,667	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	財源確保の強化
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	企業版ふるさと納税の導入・推進	取組番号	3-102

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部 経営企画課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市政の発展に寄与する魅力的な地方創生関連事業を実施するための財源確保策として、企業版ふるさと納税を導入する。
実施内容(計画)	・企業版ふるさと納税の導入に向けたフローを検討し、企業版ふるさと納税を活用できる仕組みを整える。 ① 企業版ふるさと納税を活用して実施する事業の検討・リストアップ ② 地域再生計画の申請・認定 ③ 事業に賛同していただける企業への有効なアプローチ・募集

③事業行程

成果指標					
意図する効果	企業版ふるさと納税を活用した企業からの寄附金を受け入れることで、その歳入を、企業が共感し寄附していただけるような魅力的な地方創生関連事業を実施する際の直接的な財源とする。				
数値目標の名称	企業版ふるさと納税の導入及び活用	単位	―	当初水準値	未導入
数値目標の説明	・企業版ふるさと納税の導入に向けた制度的な手続き(地域再生計画の申請等)を進める。 ・企業版ふるさと納税を活用した事業を検討し、寄附企業を募集する。			目標値	導入・活用
効果見込額算定方法	(制度導入後の実績として、企業からの寄附金の受入額(企業版ふるさと納税額)を、効果額として計上する。)			効果見込額の累計額	－

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	制度の導入	－	・企業版ふるさと納税を受け入れる制度的な手続き(地域再生計画の申請・認定)を進める ・企業版ふるさと納税を活用して実施する事業を検討・リストアップ
R4年度	寄附企業の募集	－	・まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に賛同していただける寄附企業の募集・開拓

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度			達成状況：	
R3年度	制度の導入	2,800	達成状況：☑計画を上回る(A) 令和３年８月に内閣府から企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定を受け、令和４年１月から寄附の募集を開始し、３社から合計280万円の寄附を受けた。	令和４年度当初予算で寄附金の充当対象とした事業への寄附募集のほか、更なる寄附の獲得に向けて、企業へのＤＭ等による寄附の働きかけを実施する。また、地方創生に資する寄附金の活用事業の選定を進める。
R4年度			達成状況：	
通期		2,800	達成状況：	

＊ 額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	ふるさと納税の推進	取組番号	3-103

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部 財政課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	ふるさと納税（個人）を積極的に募ることで、寄附金を集め自主財源を確保する。
実施内容(計画)	令和2年度にふるさと納税推進検討プロジェクトチームを設立し、ふるさと納税による寄附の推進にしていく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	ふるさと納税（個人）寄附金を受入れることで、その歳入を市の直接的な自主財源とする。				
数値目標の名称	ふるさと納税（個人）寄附金受入額	単位	千円	当初水準値	84,000
数値目標の説明	1年度中のふるさと納税（個人）寄附金受入額			目標値	84,000
効果見込額算定方法	返礼品の有無に関わらず、全ての個人からの寄附金の受入額を効果額とする。			効果見込額の累計額	168,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	84,000	84,000	寄附金の受入れ、運用状況の公表、返礼品の充実・周知
R4年度	84,000	84,000	寄附金の受入れ、運用状況の公表、返礼品の充実・周知

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度				
R3年度	41,096	41,096	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 庁内プロジェクトチームによる取組もあり返礼品制度の周知や返礼品の充実に努めたものの、果物や米の取扱いの減少等により寄附金の受入れは目標を下回った。	返礼品制度を継続することができるよう、制度の適切な運用に向け、適宜、見直し等を行うとともに、制度の活性化、寄附金の増収に向け、委託業務の見直し等の改善を図る。
R4年度			達成状況：	
通期		41,096	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	まちづくり市民ファンドの運用
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

中間見直し実施内容
新規

①基本事項

取組項目名	有料広告事業の展開	取組番号	3-104

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部 経営企画課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市の財産を広告媒体として民間企業等の広告を募集・掲載することで、広告料を徴収し税収外自主財源を確保する。
実施内容(計画)	以下の媒体に民間企業等の広告を募集・掲載し、広告料を徴収するとともに、新規媒体について検討する。 ・広報いせはら、市公式ホームページ、デジタルサイネージ（情報案内板）、ごみ収集カレンダー、本庁舎スペース、終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面、共用自動車、清掃作業車

③事業行程

成果指標					
意図する効果	民間企業との協働により税収外自主財源の確保を図ることで、市民サービスの向上と地域経済の活性化に繋げる。				
数値目標の名称	有料広告の掲載件数	単位	枠	当初水準値	253
数値目標の説明	有料広告の掲載件数			目標値	276
効果見込額算定方法	各年度における広告収入金額の合計			効果見込額の累計額	11,872

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度			
R元年度			
R2年度			
R3年度	275	5,931	市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産（動産、不動産）、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに新規掲出場所について検討する
R4年度	276	5,941	市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産（動産、不動産）、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに新規掲出場所について検討する

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度			達成状況：	
R元年度			達成状況：	
R2年度			達成状況：	
R3年度	229	4,921	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の減速等により、主に、広報いせはら及び管理財産に対する広告掲出事業者が減少し、目標を下回った。	引き続き、市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産(動産･不動産)、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに、新規掲出場所について検討する。
R4年度			達成状況：	
通期		4,921	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
修正（統合）

①基本事項

取組項目名	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	取組番号	3-105

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	総務部 管財契約検査課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	用途廃止した廃道水路敷の売却や未利用地の貸付けなど、市の管理財産の有効活用に取り組む。
実施内容(計画)	利活用できない廃道水路敷（普通財産）を売却する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	廃道水路敷の売却や未利用地の活用を図ることにより、市の潜在的資源の有効利用に努める。				
数値目標の名称	インフラ資産売却の実施	単位	－	当初水準値	実施
数値目標の説明	－			目標値	継続実施
効果見込額算定方法	売却実績より算定			効果見込額の累計額	10,500

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	実施	2,000	
R元年度	実施	2,050	
R2年度	実施	2,100	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討
R3年度	実施	2,150	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討
R4年度	実施	2,200	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	実施	9,790	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	実施	8,097	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	実施	1,918	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。
R3年度	実施	3,196	達成状況：☑計画を上回る(A) 用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。
R4年度			達成状況：	
通期		23,001	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	市税徴収率の向上	取組番号	3-106

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	総務部 収納課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	税負担の公平性を保ち、自主財源の根幹である市税を安定的に確保するため、適切な滞納処分の執行や徴収体制の強化に努め、市税徴収率の更なる向上を図る。
実施内容(計画)	・市税の更なる徴収率向上を図るため、効率的・効果的な徴収体制を構築し、多様な納税催告手段によって自主的な納付を呼びかけるとともに、債権差押を中心とした滞納処分を強化する。 ・差押財産の公売を推進するなど、悪質・高額滞納者に対する換価処分を強化する。 ・適正な債権管理により、徴収不能と見極めた債権を整理する。

③事業行程

成果指標				
意図する効果	現年度分の徴収を強化（新規滞納発生の抑止）するとともに、滞納処分等によって滞納繰越分の整理を進めることにより、市税収入未済額の一層の縮減が図れる。			
数値目標の名称	市税徴収率	単位	％	当初水準値 95.1
数値目標の説明	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率<市税収入済額÷市税調定額×100>			目標値 96.3
効果見込額算定方法	目標値に掲げる市税徴収率の向上には、現年度課税分の年度内完結がポイントとなることから、収入未済額の縮減額を効果額とする。			効果見込額の累計額 178,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	95.5	35,600	
	R元年度	95.7	35,600	
	R2年度	95.9	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）
	R3年度	96.1	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）
	R4年度	96.3	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	97.0	112,463	達成状況：☑計画を上回る(A)	
	R元年度	97.5	97,205	達成状況：☑計画を上回る(A)	
	R2年度	97.0	-47,822	達成状況：☑計画を上回る(A) 新型コロナウイルス感染症による「徴収猶予の特例」制度の影響により現年度分の収入額が減少したため実績効果額である収入未済額の減少はマイナスとなったが、徴収率は目標に掲げた数値（95.9%）を上回った。	事務の効率化や委託業者との連携等を工夫し、滞納処分や納税折衝を進め、徴収率の向上を図っていく。また、「徴収猶予の特例」制度適用者には猶予期限の周知や資金繰り状況の把握に努め、適切に納付を促していく。
	R3年度	98.2	161,764	達成状況：☑計画を上回る(A) 令和2年度の新型コロナウイルス感染症による「徴収猶予の特例」制度の猶予期間が終了し概ね順調に徴収率が向上したため、実績効果額はプラスとなった。徴収率は目標数値(96.1%)を上回った。	任期付職員から正規職員中心の徴収体制の確保を推進し、事務の効率化や委託業者との連携等を工夫し、滞納処分や納税折衝を進めていく。また、Ｗｅｂ口座振替受付サービスの開始などにより徴収率の向上を図っていく。
	R4年度			達成状況：	
	通期		323,610	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	市税徴収率の向上
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	取組番号	3-107

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 商工観光課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	市営大山第一駐車場と第二駐車場の管理をより柔軟で効率的に行うため、適切な管理運営体制について整理・検討を行う。
実施内容(計画)	駐車場の管理運営について、平成２１年度に指定管理方式から市直営方式に切り替えを行った。 市直営方式は暫定的な管理運営形態であり、運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を整理・検討していく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の決定				
数値目標の名称	管理運営体制についての決定	単位	―	当初水準値	暫定運用
数値目標の説明	適切な管理運営体制について決定する。			目標値	決定
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	-

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	検討	―	
R元年度	検討	―	
R2年度	決定	―	管理運営体制を決定する。
R3年度	―	―	決定に基づき、管理運営を行う。
R4年度	―	―	決定に基づき、管理運営を行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	検討	―	達成状況：☑計画とおり進捗せず（C） 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会環境等の変化等を踏まえつつ、引き続き、暫定的な市直営による運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の整理･検討を進めた。	公共施設等総合管理計画の見直し作業とあわせて、社会環境の変化等を踏まえた大山地域の駐車場のあり方を検討するとともに、引き続き、利便性、効率性の向上が図られる適切な管理運営方法を整理･検討する。
R3年度	検討	-	達成状況：☑計画どおり進捗せず（C） 暫定的な市直営による運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の整理･検討を進めた。	伊勢原大山ＩＣの全線開通による周辺の交通状況の変化を踏まえ、観光客の利便性の向上や採算性の確保の観点から、市直営による業務委託方法や指定管理者制度等、最良な管理運営方法を検討する。
R4年度			達成状況：	
通期		-	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	観光施設維持管理協力金制度導入	取組番号	3-108

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 商工観光課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	自主財源を確保するため、市内の観光地に設置する公衆トイレに利用協力金回収箱（チップ塔）を設置し、利用者に協力金を負担いただき、集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。
実施内容(計画)	計画期間中、継続してチップ塔により集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。併せて新たなチップ塔の設置箇所の検討を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	観光施設の維持管理にかかる経費の一部を、集めた協力金で賄う。				
数値目標の名称	チップ塔の設置箇所数	単位	箇所	当初水準値	2
数値目標の説明	チップ塔の設置箇所数（既存、新規の合計数）			目標値	5
効果見込額算定方法	協力金の額			効果見込額の累計額	15,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	3	2,500	
	R元年度	4	3,000	
	R2年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔の設置を検討する。
	R3年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔の設置を検討する。
	R4年度	5	3,500	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	3	3,225	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R元年度	4	3,210	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R2年度	4	3,157	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 既存の大山山頂公衆トイレ及び阿夫利神社下社公衆トイレ、日向薬師公衆トイレ、三之宮比々多神社公衆トイレの計４箇所での協力金を回収し、観光施設の維持管理に活用した。	既存の公衆トイレ４箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用するとともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置に向けて、検討を行う。
	R3年度	4	3,358	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 既存の公衆トイレチップ塔の計４箇所で、コロナ禍においても過去最高額の実績効果額の協力金を回収し、観光施設の維持管理に活用した。	既存の公衆トイレ４箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用する。また、既存の公衆トイレの新規改修とともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置を検討する。
	R4年度			達成状況：	
	通期		12,950	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	企業立地の推進	取組番号	3-109

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 商工観光課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	東部第二土地区画整理事業や新たな産業基盤への企業立地を推進するとともに、既存企業の設備投資を促進し、土地利用及び企業活動における税財源の確保を図る。
実施内容(計画)	伊勢原市企業立地促進条例の奨励措置を活用した企業立地及び既存企業の設備投資を後押しするとともに、新たな産業基盤への企業立地に向けた優遇措置の強化等の見直しを進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	企業立地促進条例を契機として企業立地や設備投資が図られることで、企業の固定資産税や法人市民税等の税収、また従業員等による個人市民税等の税収など、税財源の確保が期待できる。				
数値目標の名称	奨励措置の適用	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	企業立地促進条例の奨励措置を受けた適用事業所件数			目標値	22
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	2	-	
R元年度	8	-	
R2年度	8	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し
R3年度	2	-	新条例に基づく企業立地等の推進
R4年度	2	-	新条例に基づく企業立地等の推進

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	2	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	1	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず（C） ・東部第二地区の整備進捗状況を受け、条例適用件数は１件となった。 ・企業誘致活動、庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行った。 ・企業立地促進条例の「立地期限」を令和10年3月31日まで延伸した。	・条例に基づく企業誘致の推進及び企業誘致活動(企業訪問等)を実施する。 ・庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行う。 ・伊勢原大山インター周辺地区の産業用地創出を見据え、効果的な優遇制度の検討を行う。
R3年度	8	－	達成状況：☑計画を上回る（A） ・条例適用件数は８件となった。 ・企業誘致活動、庁内関係課との連携、情報収集等を行った。 ・企業立地促進条例の伊勢原大山インター周辺地区における新たな優遇措置等について検討を行った。	・条例に基づく企業誘致制度ＰＲを行う。 ・庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行う。 ・伊勢原大山インター周辺地区の産業用地創出を見据え、効果的な優遇制度の創設に向けた企業立地促進条例の改正を行う。
R4年度			達成状況：	
通期	12	－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	企業立地促進事業
	５つの力	活力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	ネーミングライツの実施	取組番号	3-110

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	保健福祉部 スポーツ課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	伊勢原球場及び鈴川公園で実施しているネーミングライツを継続することにより、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。
実施内容(計画)	伊勢原球場は平成30年2月28日をもって契約更新、鈴川公園は平成31年2月28日をもって契約更新。 契約期間はネーミングライツ事業実施要綱により、できる限り長期間のスポンサー契約の締結をめざす。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	ネーミングライツ契約の締結により、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。また、民間の資源やノウハウ等による施設の魅力・知名度向上及び、スポンサーからの地域貢献が期待できる。				
数値目標の名称	ネーミングライツ契約施設数	単位	施設	当初水準値	2
数値目標の説明	ネーミングライツ契約の施設数			目標値	2
効果見込額算定方法	伊勢原球場ネーミングライツ料ー年額100万円以上 鈴川公園ネーミングライツ料ー年額100万円以上			効果見込額の累計額	10,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	2	2,000	
	R元年度	2	2,000	
	R2年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施
	R3年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施
	R4年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ契約更新 鈴川公園のネーミングライツ継続実施

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	2	1,600	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R元年度	2	1,000	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R2年度	2	2,200	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。 効果額には、鈴川公園にかかる令和元年度分のネーミングライツ料(600千円)を令和2年度で収入したことが反映されている。	伊勢原球場（現契約：令和５年度まで）と鈴川公園（現契約：令和６年度まで）のネーミングライツを継続実施する。
	R3年度	2	1,600	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。	令和５年３月以降の伊勢原球場のネーミングライツ契約について、現契約者が優先交渉権者となった。契約の締結に向け、当該事業者と協議を行い、手続きを進める。
	R4年度			達成状況：	
	通期		6,400	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	産業用地の創出	取組番号	3-111

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	都市部 新産業拠点整備課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	新たな産業系市街地の整備によって企業を集積し、雇用機会を拡充することで地域経済の活性化を図り、固定資産税などの税収を確保する。
実施内容(計画)	東部第二地区では、組合施行による土地区画整理事業に対し、新たな産業用地の整備が円滑に進むよう技術的援助や土地区画整理事業補助金を交付して事業の推進を図り、企業の操業環境を整える。 伊勢原北インター周辺地区では、土地区画整理事業の事業化に向け検討を進めている地元組織に対し、技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの事業支援を行い、事業の推進を図る。

③事業行程

成果指標

意図する効果	新たな産業用地における企業立地が図られ、雇用機会が拡充するとともに固定資産税などの税収が増加する。				
数値目標の名称	新たな産業用地における企業立地面積の割合	単位	%	当初水準値	―
数値目標の説明	新たに創出される産業用地（約２８．４ｈａ）のうち、進出企業の建築工事が開始される面積の割合			目標値	55
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	35	－	
R元年度	55	－	
R2年度	55	－	東部第二地区では、全ての工事が完了し全域で土地の使用ができる。 伊勢原北インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。
R3年度	55	－	伊勢原大山インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。
R4年度	55	－	伊勢原大山インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	23	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	47	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	55	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 東部第二地区では、組合施行工事の進捗に応じ全ての街区で使用収益が開始された。 伊勢原大山インター周辺地区では、組合設立認可により事業が開始した。	東部第二地区は、令和3年度中の換地処分に向けて組合を支援する。 伊勢原大山インター周辺地区は、組合施行工事が円滑に進捗するよう、組合を支援する。
R3年度	55	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 東部第二地区では、令和4年1月18日に換地処分がされ、企業建築工事が進んでいる。 伊勢原大山インター周辺地区では、組合施行工事が着手された。	東部第二地区は、令和5年度中の事業完了に向けて組合を支援する。 伊勢原大山インター周辺地区は、組合施行工事が円滑に進捗するよう、組合を支援する。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	東部第二土地区画整理推進事業、伊勢原大山インター土地区画整理推進事業
	５つの力	活力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	雑誌スポンサー制度の運用	取組番号	3-112

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	教育部 図書館･子ども科学館
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	スポンサーとなる企業等に市立図書館の蔵書資料である雑誌（逐次刊行物）を年間購入・提供してもらい、市立図書館では、スポンサーの広告を提供雑誌と雑誌書架等に掲載し、スポンサーの知名度アップと市立図書館の蔵書維持を図る。
実施内容(計画)	毎年２月１日から２月末までを第１期として、スポンサーを募集し、翌年度からの雑誌の提供を募集する。３月以降からは、第２期募集期間として、随時受付を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	予算の増減に関わらない図書館での所蔵雑誌の安定・継続受入れの実現				
数値目標の名称	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	単位	%	当初水準値	18
数値目標の説明	図書館の受入れ雑誌中のスポンサー付き雑誌の割合を目標値とする。			目標値	20
効果見込額算定方法	雑誌スポンサー募集対象誌の年間購読料平均額を１タイトルの年間価格とする。			効果見込額の累計額	753

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	18	147	
R元年度	18	147	
R2年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。
R3年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。
R4年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	17	164	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	17	170	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	16	166	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会状況の変化により、辞退スポンサーがあったため、目標値に到達することができなかったが、目標効果額を上回った。	引き続き、市内商工会に周知協力を図り、雑誌スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を実施し、新規スポンサーの獲得に努める。
R3年度	16	170	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会状況下で、辞退スポンサーが１社あった一方で新規スポンサー１社も獲得した。目標値に到達することはできなかったが、目標効果額は上回った。	引き続き、市内商工会に周知協力を図り、雑誌スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を実施し、新規スポンサーの獲得に努める。
R4年度			達成状況：	
通期		670	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	財政の健全化の推進	取組番号	3-201

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	企画部 財政課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	財政健全化計画等に基づき、歳入確保や歳出の削減合理化などの取組を進め、中長期的な視点で財政の健全化を進める。
実施内容(計画)	財政健全化に向け、行財政改革推進計画に掲げる取組の推進や、予算編成における事業内容の精査等により、歳入の確保、歳出の節減に努める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化などに柔軟に対応できる財政構造を確保する。				
数値目標の名称	経常収支比率	単位	%	当初水準値	94.7
数値目標の説明	経常経費に充当される市税など経常一般財源の割合 経常経費充当一般財源／経常一般財源×100%			目標値	89.9
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	89.9	－	
R元年度	89.9	－	
R2年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進
R3年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進
R4年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	97.3	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	98.9	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R2年度	98.4	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 分母となる「経常一般財源」が地方消費税交付金の増等により増となったものの、分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったことから、前年度より改善したが、目標の達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。
R3年度	91.2	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったが、分母となる「経常一般財源」が地方交付税や臨時財政対策債の増等により大幅増となったことから、前年度より改善はしたが、目標の達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	財政運営の基本方針の推進
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	補助金の見直し	取組番号	3-202

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	企画部 財政課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	「補助金の見直しに関する方針」に基づき、団体補助金支出における公益性、妥当性等を検証し、補助金の適正化を図る。
実施内容(計画)	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を実施する。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況を確認し、見直しを行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	社会経済情勢や交付団体の財務状況は毎年変化することから、毎年度見直しを実施することにより、補助金の適正化及び財政健全化を図る。				
数値目標の名称	見直しに取り組んだ事業数	単位	事業	当初水準値	―
数値目標の説明	平成３０年度以降で補助金額の見直し等に取り組んだ事業の数（累計）			目標値	50
効果見込額算定方法	平成２９年度予算額との比較増減額を効果額とする。			効果見込額の累計額	5,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	10	1,000	
R元年度	10	1,000	
R2年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。
R3年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。
R4年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	12	1,379	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	6	7,879	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R2年度	4	26,046	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 実績値は目標値を下回ったが、実績効果額については目標を大幅に上回る結果となった。	予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。
R3年度	3	627	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) ３事業について、補助金の見直しを実施し適正化を図ったが、実績値及び実績効果額ともに目標を下回った。	予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。
R4年度			達成状況：	
通期	25	35,931	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	財政運営の基本方針の推進
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	伊勢原市事業公社の健全化の推進	取組番号	3-203

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	総務部 管財契約検査課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画（平成24年度策定）に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行い、同公社の健全化を図る。
実施内容(計画)	平成２４年度策定の伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、着実な債務の縮減を図っていく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	事業公社の経営健全化を図り、市の財政負担の増加を防止する。				
数値目標の名称	事業公社の健全化に伴う償還率	単位	%	当初水準値	54
数値目標の説明	経営健全化計画による事業公社の債務残高に対する償還率			目標値	100
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	70	－	
R元年度	78	－	
R2年度	85	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施
R3年度	93	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施
R4年度	100	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	70	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	78	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	85	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。	経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。
R3年度	93	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。	経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	事業公社の健全化
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減	取組番号	3-204

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	保健福祉部 保険年金課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	国民健康保険事業は高齢者や無収入者などの加入者が多い構造的な問題を抱え、医療費等の増加や国民健康保険税の収納率の低迷などにより財源不足が生じていることから一般会計からの繰入れを行わざるを得ない状態となっている。このため、医療費の適正化や収納課と連携し収納率向上に努め、法定外繰入金の縮減を図る。
実施内容(計画)	・国民健康保険税の口座振替の推進やコンビニ収納を継続するとともに、収納体制の拡充を図る。 ・ジェネリック医薬品の普及に努め医療費の適正化を推進する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	医療費の適正化及び収納率の向上を図ることで一般会計からの繰入金の縮減が図れる。				
数値目標の名称	国民健康保険税徴収率	単位	%	当初水準値	91.19
数値目標の説明	国民健康保険税の現年度課税分収納率 （国民健康保険税収入済額／調定額×100）			目標値	93.64
効果見込額算定方法	当該年度収納率と基準収納率（H28）との差を算出し、当該年度調定額で乗じた額を効果額とする。			効果見込額の累計額	119,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	91.40	4,500	
R元年度	91.96	15,000	
R2年度	92.52	25,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布
R3年度	93.08	33,500	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布
R4年度	93.64	41,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	93.1	40,926	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	93.5	46,375	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	94.41	64,919	達成状況：☑計画を上回る(A) 納税促進業務委託により、現年未納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を行うとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済の導入及び運用を行った結果、収納率の向上が図られた。	引き続き納税促進業務委託を活用した、現年未納者に対する早期の納税折衝を実施し収納率向上を図るとともに、医療費の適正化の推進を図る。
R3年度	93.64	47,415	達成状況：☑計画を上回る(A) 納税促進業務委託により、現年未納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を行うとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済の導入及び運用を行った結果、収納率の向上が図られた。	引き続き納税促進業務委託を活用した、現年未納者に対する早期の納税折衝を実施し収納率向上を図るとともに、医療費適正化の推進を図る。
R4年度			達成状況：	
通期		199,635	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	下水道使用料の適正化	取組番号	3-205

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	土木部 下水道経営課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	下水道使用料を適正化することで、本来下水道使用料で賄うべき経費に対する一般会計繰入金の縮減を図る。
実施内容(計画)	平成３０年度から平成３３年度までの４年間を算定期間とし、公共下水道経営健全化計画の目標に則り、平成３３年度の経費回収率９２．３％を達成するため、平成２９年度に下水道使用料の見直しについて下水道運営審議会に諮問し、答申を受け、平成３０年４月１日から使用料改正を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	下水道使用料の改正により自主財源である下水道使用料の増収を図り、経費回収率を向上させる。				
数値目標の名称	経費回収率	単位	％	当初水準値	82.5
数値目標の説明	下水道維持管理費や資本費（元利償還金）などの使用料対象経費を下水道使用料でどれくらい賄えるかを表した指標。			目標値	94.3
効果見込額算定方法	公共下水道経営健全化計画で目標とする経費回収率にするため、下水道使用料を改正し、改正前の下水道使用料との差から増額分を算定する。			効果見込額の累計額	272,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	86.3	38,000	
R元年度	88.3	58,000	
R2年度	90.3	58,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。
R3年度	92.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。
R4年度	94.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。経費回収率１００％を目標に４年毎に見直しを検討する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	83.0	45,000	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	91.6	84,000	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	91.2	118,000	達成状況：☑計画を上回る(A) 水洗便所改造等補助金制度の規則改正（令和2年6月）により、補助金額にインセンティブをつけるとともに水洗化の普及活動により接続の向上を図った。※企業会計に伴い、効果額の算出には調定額を用いる。	引き続き補助金制度の効果をいかし、供用開始後3年以内の未接続対象者を優先に普及活動を行い、下水道使用料の増収を図る。
R3年度	94.1	139,000	達成状況：☑計画を上回る(A) 補助金制度の効果を活かしながら、公共下水道未接続者に普及活動を行い、接続の向上を図った。※企業会計に伴い、効果額の算出には調定額を用いる。	継続して供用開始後３年以内の公共下水道未接続者を中心に普及活動を行い、下水道使用料の増収を図るほか、投資に係る費用対効果を意識した支出削減に取り組む。
R4年度			達成状況：	
通期		386,000	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		伊勢原市公共下水道経営健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	市民参加推進指針の運用	取組番号	4-101

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。
実施内容(計画)	・パブリックコメント制度の運用など、「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりの推進等を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。				
数値目標の名称	パブリックコメントに意見を提出した人の数	単位	件	当初水準値	11
数値目標の説明	年間でパブリックコメントに意見を提出した人の数			目標値	20
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	12	－	
R元年度	14	－	
R2年度	16	－	パブリックコメント制度の運用、改善
R3年度	18	－	パブリックコメント制度の運用、改善
R4年度	20	－	パブリックコメント制度の運用、改善

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
H30年度	13	－	達成状況：	☑計画を上回る(A)	
R元年度	1	－	達成状況：	☑計画とおり進捗せず(C)	
R2年度	22	－	達成状況：	☑計画を上回る(A) 政策等の形成過程における透明性と公正性を確保し、市民の市政への参加を推進することができた。	引き続きパブリックコメント制度を適正に実施するとともに、ホームページ・市広報を通じて市民への周知を図る。
R3年度	0	－	達成状況：	☑計画どおり進捗せず(C) 政策等の形成過程における透明性と公正性を確保するためパブリックコメントを実施したが、意見数は0であった。	これまでの周知方法等を見直し、パブリックコメントに対する市民意識の醸成を図る。
R4年度			達成状況：		
通期		－	達成状況：		

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	地域活動の支援	取組番号	4-102

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していく。
実施内容(計画)	・地域の課題を解決するため、また安全・安心な地域社会の構築のため、運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面支援を行う。 ・自治会ホームページの作成支援を行う。 ・地縁団体の法人化への支援を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、多くの市民が地域に関心を持ち、地域の課題解決に繋がる。				
数値目標の名称	自治会への加入率	単位	%	当初水準値	81.6
数値目標の説明	4月1日現在の自治会への加入率(当初水準値は平成29年4月1日当初)			目標値	83
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	82	－	
R元年度	83	－	
R2年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。
R3年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。
R4年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	80	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R元年度	79	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	78	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成を支援し、自治会活動をアピールするとともに、新築マンションの自治会活動への助言等、市内自治会活動への支援を行った。	自治会未加入のマンション等における自治会活動への助言を行うとともに、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援を行う。
R3年度	77	－	達成状況：☑概ね計画どおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成や法人化手続き、各種相談対応等の支援を行った。	市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援等を継続するとともに、自治会の負担減についての検討を進める。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	地域活動支援事業
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

① 基本事項

取組項目名	市民活動サポートセンターの運営	取組番号	4-103

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
	副	－		

② 事業内容

取組(事業)の概要	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出、育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。
実施内容(計画)	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・市民活動サポートセンターの利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行う。

③ 事業行程

成果指標					
意図する効果	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出、育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。				
数値目標の名称	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	単位	団体	当初水準値	212
数値目標の説明	市民活動サポートセンターの利用登録団体数			目標値	237
効果見込額算定方法	平成29年度の人件費6,620千円と比較して、人件費をどれだけ削減できたかを効果実績額とする。			効果見込額の累計額	8,100

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	225	1,300	
R元年度	228	1,700	
R2年度	231	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。
R3年度	234	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。
R4年度	237	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。

④ 実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	229	1,443	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	230	1,940	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	227	2,047	達成状況：☑概ね計画とおり(B) ・利用登録団体数の３件減（新規＝1件、解除＝4件）。 ・平成３０年度に実施した開館日数の見直しとシルバー業務委託の廃止の継続による人件費等の削減。	・継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。
R3年度	223	1,695	達成状況：☑概ね計画どおり(B) ・利用登録団体数の４件減（新規＝３件、解除＝７件）。 ・平成３０年度に実施した開館日数の見直しとシルバー業務委託の廃止の継続による人件費等の削減。	・継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供･相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。
R4年度			達成状況：	
通期		7,125	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤ 関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	市民活動サポートセンター運営事業
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	市民協働事業の推進	取組番号	4-104

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
	副			

②事業内容

取組(事業)の概要	多様化・複雑化する市民ニーズにきめ細やかに対応するため、市と市民活動団体がお互いの特性を生かし協働でまちづくりを進めていく必要があり、協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進する。
実施内容(計画)	市民や職員に制度の周知を図り、市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の運用を図り、市民活動団体との協働したまちづくりを推進する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	提案型協働事業の運用により、市と市民活動団体がお互いに特性を生かして協働を進めていくことで行政の負担の軽減とよりきめ細やかなまちづくりの推進に繋がる。				
数値目標の名称	提案型協働事業の実施件数	単位	件	当初水準値	18
数値目標の説明	年間の市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の実施数			目標値	24
効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	-

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	20	-	
R元年度	21	-	
R2年度	22	-	提案型協働事業制度の運用
R3年度	23	-	提案型協働事業制度の運用
R4年度	24	-	提案型協働事業制度の運用

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	19	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R元年度	17	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	13	-	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症の影響で、従来通りの事業実施が困難であった一方、新たな事業実施方法を模索し提案する団体が増えた。(新規提案6件)	今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。
R3年度	11	-	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症の影響で、従来通りの事業実施が困難であった。平成30年度に比べ継続困難な事業が一定数あり、市民活動の活力低下が懸念される。	今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。
R4年度			達成状況：	
通期		-	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	市民協働推進事業
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊ 額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
修正

①基本事項

取組項目名	市民協働による農業用施設改善の推進	取組番号	4-105

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	経済環境部 農業振興課 農林整備担当
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	農道・用排水路の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで市民との協働による農業用施設整備の推進に取り組む。
実施内容(計画)	農道・用排水路の整備要望に対し要望者との調整により原材料の支給を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	農道・用排水路施設の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで、市民との協働により農業用施設整備の推進を行う。				
数値目標の名称	原材料の支給件数	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	・農道・用排水路施設の整備要望に対する原材料の支給件数 ・目標値は計画期間の累計			目標値	150
効果見込額算定方法	市民要望による整備を業者発注した場合と原材料費による差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	8,000

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	30	1,600	
R元年度	30	1,600	
R2年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。
R3年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。
R4年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	38	1,883	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R元年度	41	1,738	達成状況：☑計画を上回る(A)	
R2年度	43	1,983	達成状況：☑計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、43件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。	農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
R3年度	53	1,499	達成状況：☑計画を上回る(A) 農道･用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、53件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。	農道･用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
R4年度			達成状況：	
通期	175	7,103	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	公園愛護会活動の推進	取組番号	4-106

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	都市部 みどり公園課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公園愛護会制度は、身近な公共空間である、市が管理する都市公園及び緑地の美化を推進するため、市民等による継続的、自主的な美化活動を支援し、公園等に対する市民意識の向上を図るとともに、市民協働による清潔で安心な公共空間を創出することを目的としている。
実施内容(計画)	市のホームページや広報誌、公園懇談会等で普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	地域住民での継続的な美化活動により、公園・緑地等を市民が地域の財産として愛着を持ってもらうことが期待でき、また都市公園の維持管理費を抑制することが期待できる。				
数値目標の名称	公園愛護会数	単位	団体	当初水準値	67
数値目標の説明	公園愛護会の団体数（累計） ※当初水準値は平成２９年度			目標値	82
効果見込額算定方法	業者委託(シルバー人材)との比較			効果見込額の累計額	2,405

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	70	447	
R元年度	73	464	
R2年度	76	481	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。
R3年度	79	498	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。
R4年度	82	515	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	69	441	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	72	459	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	74	470	達成状況：☑概ね計画とおり(B) ３団体が新規に設立したが、１団体が解散した。しかし、１団体が国土交通大臣表彰を受賞するなど団体の実績を高く評価する動きが広がっている。	引き続き、企業や学校への制度周知を図るとともに、国県の顕彰制度などを通じて、公園愛護会活動の意識高揚を図る。
R3年度	77	487	達成状況：☑概ね計画どおり(B) 計画どおり３団体が新規に設立した。２団体が国土交通大臣表彰、４団体が県知事表彰を受賞するなど団体の実績を高く評価された。	引き続き、企業や学校への制度周知を図るとともに、国県の顕彰制度などを通じて、公園愛護会活動の意識高揚を図る。
R4年度			達成状況：	
通期		1,857	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	公園美化活動推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	公園ベンチ設置事業	取組番号	4-107

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	都市部 みどり公園課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公園ベンチの寄附を通して都市公園に興味や愛着を持ってもらい、公共施設愛護思想の普及を図るとともに、伊勢原産木材を使用したベンチを設置することで、地産地消を進め、林業振興及び環境保全の一助となることを目指す。
実施内容(計画)	ホームページ等で公園ベンチの寄附について募集を行い、年間5台ずつ増設する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	公園ベンチの無償寄付により、新たなベンチの設置や老朽化したベンチの更新が行われ、市民の憩いの場となる公園利用が期待できる。				
数値目標の名称	新規に設置する寄附ベンチ台数	単位	台	当初水準値	47
数値目標の説明	新規に寄附により設置するベンチの台数 ※当初水準値は平成２９年度			目標値	72
効果見込額算定方法	市販ベンチを新規購入した場合との比較			効果見込額の累計額	5,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	52	1,000	
R元年度	57	1,000	
R2年度	62	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。
R3年度	67	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。
R4年度	72	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	49	400	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	55	1,200	達成状況：☑概ね計画とおり(B)	
R2年度	58	600	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 目標値に到達しなかったが、寄附いただいたベンチは、公園の休憩施設として、多くの市民に利用していただいている。	引き続き、広報や市ホームページなどを通じて事業の周知を図っていく。
R3年度	79	4,200	達成状況：☑計画を上回る(A) 総合運動公園のリニューアルに対するベンチ寄附が多くなり、目標を上回る結果となった。	引き続き、広報や市ホームページなどを通じて事業の周知を図っていく。
R4年度			達成状況：	
通期		6,400	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	生活道路改善事業の推進	取組番号	4-108

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政運営への市民参加促進	土木部 道路整備課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	・市が管理する道路施設の整備や修繕要望に対し、市が原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することで、地域の自主活動の推進と協働によるまちづくりの展開を推進する。
実施内容(計画)	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。				
数値目標の名称	原材料支給による生活道路改善事業の推進	単位	箇所（路線）	当初水準値	―
数値目標の説明	原材料支給による砂利道・舗装修繕及び排水修繕の実施個所数 (目標値は期間の累計)			目標値	25
効果見込額算定方法	業者発注した場合と原材料費等の差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,500

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	5	500	
R元年度	5	500	
R2年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給
R3年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給
R4年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	7	766	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	5	768	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	8	522	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のとおりの効果を得ることができた。	継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。
R3年度	12	783	達成状況：☑計画を上回る（A） 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のとおりの効果を得ることができた。	継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。
R4年度			達成状況：	
通期	32	2,839	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	生涯学習活動サポート事業の推進	取組番号	4-109

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	教育部 社会教育課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体や関連事業等の情報をわかりやすく提供することで、市民の生涯学習活動への間口拡大・活性化を図り、学びを通じた市政参加の促進を目指す。
実施内容(計画)	公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体の情報を集約・整理し、ホームページ等を活用できるようにすることで、生涯学習活動を始めたいと思う市民に手軽にわかりやすく必要な情報を提供できる環境を整備する。そこから生涯学習活動の活性化を図り、多様な団体との連携に向けた取組を支援する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	幅広い世代の市民に生涯学習活動等の情報をわかりやすく提供することで、市民参加や市民連携を促進する。				
数値目標の名称	市民協働事業、団体連携事業の実施	単位	－	当初水準値	協働事業の実施・連携
数値目標の説明	「市民との連携による行政運営」を踏まえ、わかりやすい情報提供から市民参加・市民協働に係る事業を充実させていく。			目標値	協働事業の実施・連携
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	協働事業の実施・連携	－	
R元年度	協働事業の実施・連携	－	
R2年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携
R3年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携
R4年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	協働事業の実施・連携	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	協働事業の実施・連携	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R2年度	協働事業の実施・連携	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 公共施設予約システムにある公民館登録団体データを更新した。新型コロナウイルス感染予防のため中止した事業もあるが、いせはら市民大学の実施や、市民団体との協働による展示、講座等のＷＥＢ配信を行った。	登録団体データの更新及び団体活動の周知をホームページ等でも行い、市民への生涯学習活動情報を提供していく。いせはら市民大学は市民ニーズに沿った企画を検討し、新たな受講者の参加を促す。
R3年度	協働事業の実施・連携	－	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 公共施設予約システムにある公民館登録団体データを更新した。コロナ禍で中止した事業もあったが、いせはら市民大学の実施や公民館利用団体等との協働の講座等を実施し、また、講座のＷＥＢ配信も行った。	公共施設予約システムでの公民館登録団体情報やＷｅｂや窓口で提供している利用サークル一覧の更新を行う。また、公民館講座等の情報をホームページやメール等で周知して、受講者の参加を促進する。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	生涯学習活動情報提供事業
	５つの力	暮らし力
その他市の関連諸計画		教育振興基本計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	行政評価制度の運用	取組番号	4-201

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	企画部 経営企画課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	総合計画に定める施策や施策を実現するために実施する事業を評価の対象として、「施策評価」や「事務事業評価」を実施し、それぞれの達成目標を的確に管理し、各特性に応じた効果的な取組を進めていく。
実施内容(計画)	第５次総合計画後期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価、さらには、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映する。 中期戦略事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	市の事務事業を必要性、公共性、効率性、有効性などの統一的な視点から客観的に分析・評価し、その結果を行政運営に反映させることで、更に効果的・効率的な方法・手段へ改善する。				
数値目標の名称	事務事業評価の年間実施回数	単位	回	当初水準値	1
数値目標の説明	計画期間における事務事業評価の年間実施回数			目標値	1
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	－

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	1	―	
R元年度	1	―	
R2年度	1	―	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果や社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行う。第６次総合計画策定にあたり、施策評価を実施する。
R3年度	1	―	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。
R4年度	1	―	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。 総合計画に掲げる施策について、市民意識調査を実施する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
R元年度	2	－	達成状況：☑計画を上回る（A）	
R2年度	2	―	達成状況：☑計画を上回る（A） 中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施・公表とともに、評価の結果等を踏まえプランの改定を行った。また、後期基本計画の施策評価（内部・外部）を実施した。	中期戦略事業プランの評価結果や後期基本計画の施策評価結果を踏まえ、次期総合計画における行政評価の在り方を検討し、次期総合計画の策定方針に盛り込む。
R3年度	1	―	達成状況：☑概ね計画どおり（B） 中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施･公表とともに、後期基本計画の施策評価（内部･外部･まとめ）の結果を公表した。また、次期総合計画の策定に向け、評価結果を踏まえて課題を整理した。	後期基本計画の中期戦略事業プランの行政評価を適正に実施するとともに、次期総合計画に位置付ける施策に関する市民意識調査を実施する。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	審議会等に関する情報提供の推進	取組番号	4-202

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	総務部 文書法制課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市の事務事業についての審査、諮問、調査、紛争処理等を行うために設置した審議会等については、伊勢原市審議会等の公開に関する要綱に基づき、個人情報等に関し審議する以外は原則公開するとしているが、公開した審議会等の傍聴者数はそれほど多くはなく、審議会等に関する情報提供の在り方が課題となっている。
実施内容(計画)	審議会等の公開に関する事前情報の提供の徹底を図るとともに、伊勢原市ホームページの掲載方法の工夫など、情報提供方法の見直しを進め、広範な市民の市政への参画を推進する。また、審議会等の会議録公開の徹底や会議内容等に関する情報提供の拡充を図り、市政への透明性の向上を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	審議会等に関する情報をわかりやすく提供することにより、審議会等の傍聴を促進し、市政への興味、関心を高めていただく機会を増加させ、市政への透明性の向上を図る。				
数値目標の名称	審議会等の傍聴率	単位	%	当初水準値	14.1
数値目標の説明	公開した審議会等に対する傍聴者があった審議会等の割合			目標値	25
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	20	－	
	R元年度	25	－	
	R2年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。
	R3年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。
	R4年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	5.0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
	R元年度	0.7	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
	R2年度	6.6	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) ホームページの運用について広報戦略課からアドバイスをもらい、改善点を明確化した。	ホームページの見直しを実施する。各課で管理しているページの内容を統一する。審議会の開催の周知をしていない所属もあるので、ホームページを含めた審議会の運用を再度周知する。
	R3年度	0.03	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 審議会の設置根拠の整理やホームページに係る技術的な不明点等について確認を進める必要性を認識した。	審議会の整理をした上でホームページの改善を行う。
	R4年度			達成状況：	
	通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	取組番号	4-203

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・いせはらくらし安心メールの配信メニューは、①防犯・交通安全情報、②火災情報、③防災情報、④行方不明者情報、⑤環境情報、⑥その他行政情報の６区分であるが、このうち「⑥その他行政情報」を細分化することにより、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信する。
実施内容(計画)	・⑥その他行政情報について、「子育て関連情報」や「生涯学習情報」などの区分に細分化し、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報提供する。 ・併せて、委託事業者について変更も視野に検討し、システム関連経費の節減及びホームページの充実による情報発信の充実を図る。

③事業行程

成果指標				
意図する効果	・くらし安心メールの配信メニューをより一層充実させ、市民が必要とする情報を適切に情報提供することにより、くらし安心メールの配信登録者を着実に増加させる。このことにより、災害時に必要な情報を提供する「防災情報」について、より多くの市民に情報発信することができる。			
数値目標の名称	・「防災情報」のメール配信登録者数	単位	人	当初水準値 10,554
数値目標の説明	・市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信することができるように、配信メニューを充実させることにより、メール配信登録者数を増加させる。			目標値 17,000
効果見込額算定方法	・事業者を変更した場合において、現行事業者と想定する新システム事業者との必要経費を比較する。			効果見込額の累計額 434

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	13,000	-346	
	R元年度	14,000	195	
	R2年度	15,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。
	R3年度	16,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。
	R4年度	17,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	12,141	-346	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R元年度	13,217	198	達成状況：☑概ね計画とおり（B）	
	R2年度	14,989	183	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 計画どおり、市民が必要とする情報を適切に配信するため、配信メニューを充実させ、周知・啓発方法に工夫を加えることにより、登録者数が前年度より増加した。	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知・啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進する。
	R3年度	16,688	183	達成状況：☑計画を上回る（A） 新型コロナウイルス感染症に関する内容等、市民が必要とする情報を効果的に配信したことにより、計画を上回る登録者数の増加につながった。	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知･啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進する。
	R4年度			達成状況：	
	通期		218	達成状況：	

＊　額の単位は全て(千円)

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

中間見直し実施内容
継続

①基本事項

取組項目名	議会活動の公開の推進	取組番号	4-204

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	議会事務局
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・市民に開かれた、身近でわかりやすい議会を目指すため、議会情報の充実を図り、議会ホームページのアクセス件数増加に努める。
実施内容(計画)	・本会議のインターネット配信（オンタイムで視聴可能な生中継及び生中継５日後程度を目途に配信する24時間視聴可能な録画版）、本会議及び委員会の会議録、委員会や会派ごとに実施する議員視察の報告書をホームページに掲載するなど、議会情報の公開に努める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	議会の情報をわかりやすく、速やかに公開することで、議会運営の透明性を図り、議会に対する市民の理解を深める。				
数値目標の名称	議会ホームページのアクセス件数	単位	件	当初水準値	12,699
数値目標の説明	議会ホームページのアクセス件数			目標値	22,400
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	－

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	22,000	－	
R元年度	22,100	－	
R2年度	22,200	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。
R3年度	22,300	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。
R4年度	22,400	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	16,952	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R元年度	11,979	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C)	
R2年度	13,007	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) デジタル配信移行により鮮明な映像の配信が可能となり、議会だより等で周知を行ったが、目標値には達することができなかった。	ホームページの公開内容について、議会に興味がない市民にもわかりやすい内容で伝えられるよう工夫し、新規閲覧者獲得に努める。
R3年度	12,376	－	達成状況：☑計画どおり進捗せず(C) 議会だよりや議会Facebook等で周知を図ったが、目標値には達することができなかった。	ホームページの公開内容について、市民が見やすいようにデザインを変えたり、知りたい情報を見つけやすく、ストレスなくサイト内を巡れるようにリンクを設置するなど工夫し、新規閲覧者獲得に努める。
R4年度			達成状況：	
通期		－	達成状況：	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

中間見直し実施内容
継続